HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	近代ロシアにおける資本家の社会的位置 : 1905年のモスクワ資本改革派をめぐって
Author(s)	高田, 和夫
Citation	スラヴ研究, 39, 39-72
Issue Date	1992
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5202
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113339.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

近代ロシアにおける資本家の社会的位置

―― 1905年のモスクワ資本改革派をめぐって ――

高田和夫

1．はじめに

1958年に刊行された「ロシア・リベラリズム」に関する古典ともいえるG・フィッシャーの著作[1]はその副題を「貴族からインテリゲンツィヤへ」としている。つまり彼によれば、1860年代から1905年革命の間に「ロシア・リベラリズム」はその主要な担い手を社会的には中位の貴族地主から新しい中産的な知識階級としてのインテリゲンツィヤへと、政治的にはゼムストヴォからカデット党へと移行させたのである。彼の議論はこうした発生学的な視角を特徴の一つとするが、同時にフィッシャーは「ロシア・リベラリズム」を発展途上社会における少数派の運動（「持たざる」リベラリズム"have-not" liberalism）の一種としてとらえようとしている[2]。このような類型化を試みる彼の背後にあるのは、例えば、先進イギリス・リベラリズムにいわばその背骨を提供したといわれるようなブルジョアジーの活発な政治活動がロシアの場合無視しうるものでしかなかったとする認識であろう。

この種の類型化はその後、一群の西側研究者により意識的に継承されたと思えるが、1970年に『リベラル左派のストルーヴェ、1870－1905年』を出したR・パイプスはそこで、「発展途上の経済環境にあって、ロシアの実業家たちは政府に労働者階級の要求と外国との競争とからの保護をもとめた。政治的には彼らは保守主義に傾き、ドイツの法治国家（Rechtsstaat）をモデルとするその理想は自由よりむしろリーガリズムであった。M・ウェーバーがいうように、ロシア・リベラリズムは社会経済的利益のためではなく、イデアのための運動であり、その主たる社会的基盤は教育ある貴族であった」[3]と述べた。彼がここでいう「ロシアの実業家たち」が実はオクチャブリストに関してのみ該当するのではないかといったことはここではひとまず問わない。いずれにせよ、彼もフィッシャーと同様の論拠から「ロシア・ブルジョアジー」と「リベラリズム」の関係を追求することを放棄したのである。

もっとも、従来のソ連史学界も別の視角からこの問題を正面切って議論することを回避してきたことを指摘しなくてはならない。元来、ソ連で「ロシア・ブルジョアジー論」の展開が不十分であったことは、1970年にその『第一次ロシア革命におけるブルジョアジーとツァリーズム』の増補第二版を1939年の初版以来30年ぶりに出したE・Д・チェルメンスキーの指摘[4]を待つまでもないのであるが、当該期の「ロシア・ブルジョアジー」につき、まとまった仕事を発表してきた彼やB・Я・ラヴォールイチェフの場合[5]、その問題関心は大局で周知の「プロレタリアートのヘゲモニー論」によって制約され、より具体的には五年革命時のボリシェヴィキの戦術理解のためのブルジョアジー論といった自らの限定をともなっていただろうと思える[6]。

今回、私は近代ロシアにおける資本家と「リベラリズム」なるものとの関係あるいは前者にそれが認められればその具体的内容を吟味してみたいと思っているのだが、ここでは欧米の近年の研究[7]を参照しつつ、さしあたり次のような仮説に基づいて議論を進めてみたい。ピョートル一世期を画期とするобществоとнародとの分裂あるいは二項対立的関係の発生は、以下本論でも見るような近代ロシア史の同時代人だけでなく、さらにはロシア革命前史における「社会的安定」(social stability)を云々する現代の歴史家の認識枠組をも規定してきたと思える。19世紀中葉までロシア社会におけるアイデンティティーは貴族・聖職者・商人・農民から成る伝統的な身分制カテゴリーによって基本的に定められてきたが、クリミア戦争とそれに続く「大改革」期以降の近代化(とくに都市化)の過程において社会構造はかなりの変化を示し、旧来の身分制概念では包摂しきれないいわば中産的部分が析出されてきた。ここに登場したいわゆる「専門家」たちは伝統的身分制度からは疎外されることによって近代ロシア史において体制側にとり危険で扱いにくい存在であり続けた。彼らを部分的に表現するинтеллигенцияなる用語は1860年代に初出し、同様なтретий элементは1899年に生み出されたとされる[8]。貴族的な価値体系への挑戦を続けたこれら専門家集団には通例、新しくобщественностьなる用語が用いられてきた。彼らが企てた運動こそがこの国にとり本来的な「社会運動」общественное движениеなのであった。общественностьは20世紀初頭の近代ロシア社会にあって、まずは新たに生み出された集団が社会的に自己同定するのに便利な手掛かりとしてあった。

それでは、本論にみるように同時期にようやく社会的に発言力をつけつつあった資本家たちは自己の社会的立場をどのように定置しようとしたのだろうか。彼らを専ら労働人民に対する反革命的抑圧主体とのみ規定するのは余りに一面的であり、実際に一部でなされてきたそのような叙述は近代ロシア社会認識に恐ろしいほどの単調さをもたらしてきたことは否定しえないと思える。それはさておき、彼らの思想と活動はобщественностьといかなる関係にあったのだろうか。「ゼムストヴォ・リベラリズム」といわれるような、西欧流の自由主義的な諸価値の追求に対して彼らはどのような対応をみせたのであろうか。資本家たちは政治文化的に「洗練されて」、общественностьの一員に加われるほどに成長していたのだろうか。彼らの多くは商人身分の出身であり、「実業身分」(торгово-промышленное сословие)という用語の使用に終生こだわったモスクワの有力資本家Н・А・ナイジョーノフといった人もいたのであるが、彼らはобщественностьとは別途に自己を「ブルジョアジー」とみたてたことはなかったのであろうか。確かに、同時代の革命家たちだけでなく、専門家やинтеллигенция全般はбуржуазияなる用語を軽蔑的なラベルとして使用していたから[9]、当人たちが自ら進んで意識的にそれを用いたとは考えにくいし、これだけでなく「リベラリズム」なる用語もそうなのだが、西欧史が生み出したもののロシア史への安易な適用は歴史文化上の固有の特性理解を却って妨げる恐れを否定しきれないのだが、資本家たちの社会的位置を確かめるには、そのような用語にも関わって彼ら独自の「階級意識」の成立(あるいは不成立)の事情も考えてみることはやはり必要であろうと思うのである。

本論に入る前に、議論の限定に若干触れておこう。ロシアの資本家たちの動向を一括して議論することが無理なことは従来の諸研究[10]がよく示している。幾つかの工業地帯

で資本家たちは他との独自性を様々に求めた。中でも、モスクワの人たちは、ツァーリ政府のペテルブルクに対抗して、最も活動的であった。のちに五年革命をとらえて、それが「ロシア史におけるペテルブルク時代の終焉を示す」といったのがモスクワ資本改革派の大立者Π・リャブシンスキーであった。彼は「ロシア・ブルジョアジーの都市」であるモスクワは「ロシアの大地земляの名において語る」という言い回しを好んで使った。われわれもこの最も戦闘的であった彼らに焦点をあててみたい。ここでの議論はひとまず1905年7月の全露商工業家大会とそれに引き続くいわゆる「リャブシンスキー大会」の開催をみて終わるが、その理由は一つには五年革命における資本家たちの反政府運動の到達点がこの時点にあり、そこでモスクワ資本改革派の「リベラリズム」が内容的に完全に分離して出現したこと、次にはこの後になると、それまで共闘関係にあったゼムストヴォ側がカデット党綱領を受容して強制的土地収容、八時間労働日の実施等を主張して資本家側と立場を分ける新しい段階に入るからである。もう一度、リャブシンスキーたちが「五年の失敗を繰り返さない」とその態勢を建て直してくるのが1909年以降のことであり、今回扱うのは彼らの活動のいわば第一期にあたる(11)。

II. 20世紀初頭の「ゼムストヴォ・リベラル」と資本家

20世紀に入るまで、ロシアの資本家たちは反政府運動を組織したことはなかった。19世紀後半、彼らはいくつかの経営者団体を結成したが、それらはいずれも経済利益の貫徹や産業振興を図るためのものであった。こうした資本家の動向をS・ガライは資本家たちがヴィッテの経済政策に満足していた結果だとするのであるが(12)、そうしたことはペテルブルク資本についてひとまず言えたとしてもモスクワ資本には余りあてはまることとは思われない。それはさておき、ここではまず新世紀の始まりとともに初めて活性化した資本家の動きについて、すでに活動していた「ゼムストヴォ・リベラル」との関係を中心に若干の考察を加えてみたい。

資本家による政府批判の現象としてまず注目されるのは、世紀初頭に内務省が主導したいわゆる「ズバートフ主義」への強い反発である。1902年2月19日の農奴解放41周年記念日にズバートフはモスクワの労働者5万人を組織し、「解放者」アレクサンドル二世碑を花輪で埋めてツァリーズムへの忠誠を示したが、その2日後、彼の手先に導かれたストライキが同市ムッシ絹工場とグジョン冶金工場で発生した。労働者は賃上げと罰金の返却を求めたため、工場主グジョンは警視総監トレーポフに事態を抗議して逆に非難された。これを機にモスクワの資本家たちは権力側の労使関係介入を他人事とせず、ヴィッテにたいし統制のきかぬ労働運動を創り出した政府への不満を述べた。結局、ズバートフは追放されるが、資本家たちは労働者の要求を自分たちに差し向けようとする政府に対する不信感を強めることになった(13)。

この際、モスクワ資本が大蔵省に提出した「抗議書」は大概、次のように語っている。やや長いが紹介しよう。

——工場労働者は帝国全住民の1%にもあたらず、その4分の3は農民で分与地を利用し、残りは町人である。工場に住む多くの労働者をいわゆる「雄猫」(коты 転じて浮浪

人、フーリガン などの意）として扱ってはならない。最近は騒擾で解雇された元の労働者も危険分子として工場に出没している。工場側は特に悪質でない者には適当な場を与えようとしているが、警察は理由なしにそれを許さず、工場には失業者が人為的に創出されている。ストライキの主唱者らは決して捕まらず、行政的に処分される者は贖罪の山羊でしかない。西欧の工場生産条件とモスクワ＝ヴラジーミル地方のそれを比較すると、外国の工場主は工場を建設しさえすれば生産を開始しうるのだが、当方はさらに病院、学校、産院、食堂、風呂などをつくらねばならず、我々は慈善家＝伝道師の役割をも果たしているのだ。工場監督官が工場主を甘やかしているというズバートフの指摘は正しくないし、工場主が労働者の搾取者であるとする議論は一度ならず、物議をかもしてきた。Л・チホミーロフ、Л・ヴォローノフあるいはオーゼロフ教授らがでっちあげた綱領により、労働者結社の合目的性や有用性をズバートフはのべているが、ロシアではそうしたものは役立つどころかむしろ有害でさえある。それは悪企みをなす者たちが無知で読み書きも十分に出来ない大衆をその影響下におき、労資関係には何ら関係のない政治的目的の実現のための従順な道具にすることを促すからだ。集会とストライキの自由の下では彼らの有害な煽動に十分な場が保障されるであろう。またズバートフがいう工場での搾取については、我が国では労働時間は西欧よりも1割は短く、賃金も他の職種より工場労働者のほうがよいのである。

――モスクワの工場主は何故、警察が労働問題をこれほどに誇張するのか全く分からないでいる。従来の法は無条件に労働者集会を禁じているが、これがモスクワでは無視され、トレーポフ側の奨励で労働者は経営者に対して集団行動をとり、要求を出している。特殊ロシア的な国家社会主義的事業に基づく警察と労働者とのたわむれは全く当然な否定的結果を導くのみであり、至る所に警察の指導下で人為的につくられた労働者の連合は革命的な秘密細胞にとり都合がよいだけのことである[11]。

現在の筆者はこの「抗議書」の執筆者を特定しえないが、労働者に集会・結社・ストライキ権を認めず、家父長制的労使関係の独自性を誇り、それへの権力の介入を断固排除しようとする「家族的性格」[15]が強いモスクワ資本のこうした主張は[16]、少なくとも労働政策レベルで保たれてきた政府との相対的安定が破られたことへの抗議を意味し、さらにこの後、1903年6月、政府が資本側に労働災害にたいする保障責任を課し、労働者に工場側との交渉代表として「工場スターロスタ」の選出を許したことから、資本家たちはツァーリ政府と距離をとるところとなった。

さて、このようにして初めて反政府的旗色を鮮明にしたモスクワ資本のすぐ脇にはすでにいわゆる「ゼムストヴォ・リベラリズム」を標榜した一群の活動家たちが存在していた。1899年秋、モスクワでサークル組織『ベセーダ』（Беседа 対談の意）がドルゴルーコフ兄弟、Д・И・シャホフスコーイ、С・Л・トルストーイ、П・А・ゲイデン、Н・Н・リヴォーフといった若い世代の貴族＝ゼムストヴォ活動家を中心に結成され、1905年5月まで断続して対話が重ねられた。通例、「ゼムストヴォ運動の父」とされるД・Н・シーポフはやや遅れてこれに参加し、このサークルは世紀初頭ロシアの自由主義的運動の源泉となったが、現在判明している『ベセーダ』参加者54名のなかに資本家が2人いた[17]。その一人、М・В・チェルノコフは古い商家出身のレンガ製造業者で、1893年以来シーポフと

ともにゼムストヴォで活動し、モスクワ郡ゼムストヴォ参事会議長をつとめ、五年革命時にカデット右翼に位置し、1914～17年モスクワ市長となった人物である[18]。もう一人がH・И・グチコフで、グチコフ家については後に改めて触れるが厳密にいうとこの時点ですでに同家は工業には関わっていない。

さて、『ベセーダ』は綱領を持たず、まとまった組織的活動もせず、構成員の思想的立場も一様でなく、大きくはシーポフのスラヴ派と「ゼムストヴォ・ラジカリズムの父」ペトルンケヴィチとシャホフスコーイらの立憲派に分かれていた。主要敵を専制ではなく、官僚制にみた前者は専制が政治的諸自由および諮問的人民代表制と共存しうると考え、その一方で後者は専制を立憲君主制へと変換しようとし、さらに非ゼムストヴォ分子との同盟の必要を認めたが、前者はこれに懐疑的でいわば純粋なゼムストヴォ運動を考えていた。こうした両者を繋いでいたのはゼムストヴォ活動に対する共感と官僚制の専横に対する嫌悪感であった。やがて、徐々に立憲派は政治的に急進化の度を強め、ゼムストヴォ外部のストルーヴェやミリュコーフといったいわゆる民主的インテリゲンツィヤに接近したが、特に彼らに影響力を持ったストルーヴェは1902年から3年にかけての冬に従来抱いてきたスラヴ派等との統一戦線構築論を棄てて、「解放運動」を地主貴族の運動から民主的インテリゲンツィヤのそれへと転換をはかるに至った。その結果、「解放運動」は急進化して、「リベラルは左翼に敵なし」とするようなラジカルとの同盟戦術が採用された。1903年7月創設が決定された「解放同盟」は立憲派と民主的インテリゲンツィヤとの関係を緊密にする場となり、同年11月には「解放同盟」の内部組織として「ゼムストヴォ立憲派同盟」が結成され、ストルーヴェの協力をえてつくられたその綱領は①ロシアで唯一許容しうる政治体制は君主制であること、②ブルジョア民主主義的自由を求める政治改革が必要であること、③ロシア・リベラリズムの綱領づくりにおけるゼムストヴォの主導性を確認すること、④発展の平和的進化的な道を追求すること、を提起したのである[19]。

ところが、1904年1月の日露開戦はこうしたリベラル諸派の反政府運動を一時的に中断させた。シーポフは「全てのロシア人民が祖国への献身的な愛を示すべき、人民精神高揚の偉大な時」を語り、ロシア赤十字代表ヴォロンツォーフ＝ダシコーフ伯の呼びかけに応じて、傷病者救援全ゼムストヴォ組織の結成に動いた[20]。当初、戦争に批判的であったストルーヴェも政府攻撃を伴いつつも祖国防衛に立った[21]。モスクワのゼムストヴォを先頭にして市会も含めて愛国的表明が相次ぎ、ツァーリに戦争協力義捐募金決定がつたえられ、実際、開戦1ヵ月半でゼムストヴォによる寄金は約500万ルーブリに達したのである[22]。排外的で民族主義的な気分は高まり、1904年2月23日の第2回ゼムストヴォ大会で、立憲派はその檄「ロシア公衆へ」において「ロシアのために闘うことは民族的事業である」と規定し[23]、大会は戦時中のあらゆる反政府活動の中止を決した[24]。また、13の県ゼムストヴォは極東へ21の衛生部隊を派遣する決定をした。ツァーリ政府はこうした「好機」をとらえて、ゼムストヴォからリベラル派の追放をはかり、内相プレーヴェは1904年4月、11年間モスクワ県ゼムストヴォ参事会議長であったシーポフの再任を拒否したのである[25]。

しかし、政府の高圧的対応が増強され、それになによりも敗戦が加わると、リベラルたちは再び、その反政府性を顕在化した。ストルーヴェは1904年夏までに敗戦主義へ移行し、「解放同盟」は同年7月末に出した檄「人民と戦争」で専制打倒、憲法万歳をいい、一方、資本家たちは愛国的熱狂の後でむしろ戦争が経済の荒廃をもたらすことを知ったのである(26)。

1905年7月15日のサゾーノフによるプレーヴェ暗殺後、新内相に就任したП・Д・スヴャトポルク＝ミルスキーは自身を「ゼムストヴォの人」(человек земский)と規定して権力と公衆の和解をめざし、追放されたゼムストヴォ活動家たちに行動の再開を許したが、彼らは戦争の早期勝利は期待しえぬところから、従来の観望政策を放棄して政府の無為を批判し、戦争からの名誉ある撤退を主張しだした。同年8月31日の『ベセーダ』定例会で、B・A・マクラコーフは春の一時的沈黙の決定を見直すべきであり、もはや誰も満州での勝利を待ってはおらず、早期の対日講和が必要だと述べた(27)。

状況は流動化し、9月8日にゼムストヴォ大会［組織］ビュローは近く大会を招集する決定をなし、急進部分は特にこれを支持した。このビュローはシーポフの反対を押し切って、大会議題に国家生活の全般的条件を変更する問題を加え、「解放同盟」と連携して採択されるべき決議案を作成した(28)。ビュローの代表格の一人Д・И・シャホフスコーイは「『解放』モスクワ・サークル本部」(главный "освобожденнский" московский кружок を仮にこう訳しておく。いわゆる「グループA」をさす)を組織し、ここに先のН・И・グチコフの他に代表的なモスクワ資本家サッヴァ・モロゾフも参加した(29)ことは、資本家たちが「ゼムストヴォ・リベラリズム」に接近する環境が一段と整えられたことを意味した。

1904年11月6～9日、ペテルブルクでその大会は開催された。ほとんどのゼムストヴォから代表が出席し(33県、105人)、それは画期的なものとなった(30)。のちの議論のためにここで確認された決議(31)をすこし詳しく見ておきたい。その全11項目の内容要旨は次の通りであった。

1. 1880年代初頭から明瞭になった国家統治秩序の非正常性は政府と公衆の完全な絶縁状態と両者間の信頼の欠如を結果している。
2. 政府は社会的自立性の発展を危惧し、公衆の内政参加を排除し、行政的中央集権化を志向している。
3. 官僚制は行政的専横と私的裁量をひろくもたらしている。
4. 国家権力と人民間の生き生きとした緊密な交流と結合の下でのみ、国家と社会の正しい発展が可能である。
5. 行政的専横を排除するために個人および住居の不可侵性を確立する。官吏の違法を民事的、刑事的に問うことは統治における合法性の実現を保障する。
6. 良心・信教・言論・出版、集会・結社の自由を保障する必要がある。
7. ロシア帝国全市民の人格的、市民的、政治的な権利は平等である。
8. 社会の自立性は政治的経済的生活の発展の主要条件である。特に住民の圧倒的部分をしめる農民身分の状態を改善するために、他身分との人格権における平等、行政的後見からの解放、そして公正な裁判が必要である。

9. ゼムストヴォおよび都市機関を本来的な地方自治機関とするため、身分制原理で組織せず、真の自立性を保障する。地方自治を帝国全体に普及する。
10. [多数意見] 71票——国家権力と公衆が上記諸原理で結合するために、また国家および社会生活の発展を保障するために、特別な選出機関としての人民代表制が、立法権の実現、国家予算の承認、行政機関の行動の合法性にたいする統制に参加する。
[少数意見] 27票——同じ目的のために、特別な選出機関としての人民代表制が立法に参加する。
11. ロシア内外の厳しい状況から、ツァーリが自由に選出された人民代表を召集し、その協力でロシアを国家発展の新しい道に導くよう期待する。

以上のような11項目決議[以下、「11月テーゼ」とする]は五年革命前夜に「ゼムストヴォ・リベラル」たちが到達した諸要求の最大公約数的内容を示していて重要である。しかし、R・パイプスがこの大会は専制廃止の必要を公然と言う画期的な集会であり、ロシアの政治気象を大きく変えるものであったと評する(32)のはいささか過度に思える。

決議の1 ～ 4に示された現状認識は官僚行政の専横を指摘し、国家権力と公衆の間の信頼関係回復を主張し、その後、具体的に実現されるべき諸自由を列挙しているが、これらの部分は満場一致で認められた。最大の争点となったのはそれらの目標を追求する主体としての人民代表機関のあり方をめぐる10で、多数意見を形成した立憲派は同機関にいわば実権を賦与すべきことを主張し、これに対して少数意見となったスラヴ派は単にその諮問的な役割をいったのである。この時、立憲派を代表して発言したペトルンケヴィチはスラヴ主義が1600年以来、奴隷制 (рабство) を、前世紀後半以降は官僚制をそれぞれもたらし、その結果、自由な思想、自由な個人、祖国愛が喪失したと断じた。これは従来、ゼムストヴォ運動の中心にいたシーポフに対する批判を意味したから、彼は対応せざるをえず、大概こう述べた。

——ロシアのナロードは西欧のそれとは全く異質である。その善良さ、辛抱強さ、必要や要求にたいする驚くほどの節度、ツァーリへの愛、信心深さを思ってもみよ。人民の真の必要がツァーリに届けば、それらは満足されるのだ。決議の最初の9項目でいわれる諸権利の保障などいらないくらいだ(33)。

ここに改めて出現した対立はゼムストヴォ運動史に一貫して存在したものである。ともに現状に不満を抱き、官僚的専制体制を否定し、革命的破局を回避して平和的で進化的な発展をロシア社会に実現することで一致をみつつも、両者はその具体的改善策で大きくことなっていた。

この大会までゼムストヴォ運動の多数派であったのはシーポフのスラヴ派であった。のちに彼はこの記憶すべき大会をこう回想している。

——[大会で] 多くの者は私をスラヴ派教義の代表として非難したが、私は自分の発言にそれを引用しはしなかった。私は宗教的精神的義務の深い認識に立つその教義を非常に尊敬しているが、スラヴ派は君主の無制限的権力の源泉を専制原理に求めており、私はこれには否定的である。私は専制に倫理的政治的連帯と専ら道徳的原理との基盤に立つ権力と人民の同盟および相互関係の理念をみているのである。ロシアのナロードに

あってはその歴史的生活の多くの条件から法意識の発達が弱い。今世紀初頭でもキリスト教的人生観が彼らには生きている。したがって、西欧人民の大半が樹立している国家体制原理とは異なるものを人民の代表制と権力の相互関係の基礎に置くことが出来ると考えたのである(31)。

シーポフはピョートル一世期以降、専制はその理想的な性格を失い無制限的な独裁(самовластие)に変質したとみて、それ以前の「全国会議」(земский собор)の復活を究極的には欲していたが(35)、20世紀に入って、人民が国家権力との一体性の確保をはかる限りにおいて彼が認知する「人民権力」(народвластие)は具体的には「国家人民代表制」(государственное народное представительство)(36)あるいは「国家ゼムストヴォ評議会」(государственный земский совет)(37)とよばれ、それが国家権力と切り結ぶ関係は「ロシア・ゼムストヴォ＝国家機構」(русский земско-государственный строй)(38)といわれた。したがって、シーポフが理解していたゼムストヴォ運動はその「人民権力」とは何かを住民に教育し、同時に官僚制の壁を打破してナロードとツァーリの一体化を促進するものとして考えられていた。

これに対し、この1904年11月大会で大きく結晶した多数派＝立憲派は人民代議員への立法権賦与を主張してブルジョア民主主義的自由の実現方策を明確にしたが、もっとも、彼らにもこの際に社会経済的改革構想や選挙法の提示はなかった。

さて、ここで検討すべきはこの大会への資本家の関与についてである。チェルメンスキーは大会直前の準備会にC・T・モロゾフとやはりモスクワ資本のB・П・リャブシンスキーが参加したことを確認し、さらに彼は大会決議にH・И・グチコフとM・B・チェルノコフが署名したとする(39)。しかし、P・ブドベルクが『ブイロエ』誌に発表したその署名者一覧にはチェルノコフの名前しかない(40)。従って、チェルメンスキーに依拠して大会にこれら4名が出席したとするオーエンの議論(41)はそのまま認めるに躊躇される。リーバーはC・T・モロゾフとB・П・リャブシンスキーが同志のモスクワ商人[＝資本家]小グループを大会に派遣し、多数派の決議を支持させたと主張するが(42)、典拠の明示がなく、また100人余の署名者からそのグループを特定しうる資料状況に今の筆者はない。現時点では、モスクワ資本のごく一部が従来からの『ベセーダ』との関係から大会に関わったと推定されるのみであるが、この限りで、資本家グループと「ゼムストヴォ・リベラル」の間に「周縁的接触」(peripheral contacts)(43)が成立したとみて誤りはないように思える。そして、このことは次の事実により傍証される。

上の大会終了後、モスクワ市会代議員のC・A・ムロムツェフとH・H・シチェープキンを中心とするサークル65名がゼムストヴォのそれと類似した決議を市会でなすべく準備し、11月30日の市会でそれを通した(44)。エルマンスキーはこうしたモスクワ市会の動きはゼムストヴォ大会の影響下にあり、市会代議員の何人かはそれに参加していたと指摘する(45)。この市会決議署名者にH・И・グチコフ、К・И・グチコフ、B・C・バフルーシン、A・C・ヴィシニャコフ、M・B・チェルノコフを見出したラヴョールイチェフは、その決議は「住民代表者の恒常的参加の下での立法」のみをいって「11月テーゼ」少数派の立場にあり、ここで資本家たちは最初の組織的行動をなしたと評価する(46)。だとすれば、H・

И・グチコフらモスクワ資本の一部はここに至ってそのスラヴ主義の立場をあらためて明確にしたことになる。

このようなモスクワ市会の動きは「リベラルな」部分がすでにその内部に発生していたことを示すが、彼らはよく「グチコフ兄弟、シチェープキン、マモントフ派」とよばれた。シチェープキンはルカヴィシニコフがモスクワ市長時代（在任1893～97年）にその助役であったが、市長が保守派ゴリーツィンに代わるとその下で働くのを拒否した人物であり、またマモントフはプレスニャ地区のワニス工場主で、ルカヴィシニコフの義父にあたり、市会経済委員会委員長の要職に長年あった(47)。開明的で福祉・慈善事業で知られたルカヴィシニコフ市政期にこれら「リベラル」・グループが市会に形成され、改革的で若い彼ら資本家代議員が、ゴリーツィンを支持したモスクワ資本保守派中央のナイジョーノフらと渡り合う構図が19世紀末には成立していたと考えられる。

そのН・А・ナイジョーノフは1863年以来1905年のその死までモスクワ市会議員としてモスクワ資本を代弁する立場にあったが、それは彼が中央工業地帯の最も影響力ある団体であり、繊維工業の「戦闘的な防衛者」であった「モスクワ取引所委員会」（Московский биржевой комитет）の代表者であったことに専ら依るであろう。ブルイシキンは「疲れを知らぬ」ナイジョーノフが指導した同委員会がモスクワの商工業全てを代表すると同時に、彼がそれに権威をもたらしたと回想している(48)。彼自身個人的には、「リベラル」できこえたリャブシンスキー家と親交があったが、本論以下にみる過程を経て、その関係は破れることになる。ナイジョーノフのいわば片腕であったのが次の「モスクワ取引所委員会」代表となるГ・А・クレストヴニコフで、この人はモスクワ大学物理数学部卒のインテリであり、『モスクワ商人銀行』の取締をするかたわら蠟燭製造工場を経営し、改革的なチェトヴェリコフと友情関係をもち、さらに革新的なモロゾフ家の娘を妻にしていた。通例、モスクワ資本保守派はこれらナイジョーノフとクレストヴニコフが代表したとされるが、特に後者がその身辺環境にもかかわらず、そうした立場をとったのは、彼がヴィッテやヴィシネグラツキーといった政府首脳部と個人的に親しかったことも大きく作用していたと思える。彼はのちに二度まで商工相就任を求められている(49)。

本節の最後に触れておくべきは、上にとりあえず指摘したスラヴ主義とモスクワ資本の現象としての近親関係の内実理解についてである。

正当にもリーバーはピョートル一世期以降の近代ロシアにペテルブルクとモスクワの緊張した関係の存在を認めて、18世紀末までに「官の」（official）ペテルブルクと「平民の」（plebeian）モスクワの対立が生じたと指摘する(50)。さらに筆者は共感をもってブルイシキンを引用すれば、「官僚のペテルブルクは商人のモスクワに対比させられた。しかし、ペテルブルクは商人のモスクワを余り愛さなかっただけでなく、グリボエドフのモスクワも、『戦争と平和』のモスクワもそしてスラヴ派のモスクワさえも愛さなかった」(51)（強調＝引用者）のである。

だが、筆者はロシアの公衆の間に確実に存在した「商人」（купец）にたいする深い軽蔑観といったレベルでのみ上の関係を整理しようとは思わない。ここではペテルブルク官僚制にピョートル一世期以降のロシア近代化の歪みを象徴的にみた一群のモスクワ商

人＝資本家の存在に改めて着目したい。リーバーはこの部分を三つの要素に分解している。つまり、①ギルドへ上昇した分離派農家、②18世紀以来ギルドの古い商家、③ギルドへ転落した貴族企業家、である。これらのうち③（その代表的人物はΦ・B・チジョフ）は今回の議論では無視しうる位置しか占めない(52)。

①にはモロゾフ、リャブシンスキー、コノヴァーロフ、ココリョフ、フルードフ、ソルダテンコフ、グチコフなどがおり、信仰の自由の欠如を嘆く彼らは官僚制と化石化した教会を堕落と呪い、ピョートル登場以前の社会を自由で純粋かつ活気あるものとしてその復活をはかる傾向にあった。②にはトレチャコフ、ヴィシニャコフ、チェトヴェリコフらが入り、これら名門の子弟たちは西欧流の教育を受け、そこでえた外国の知識は同時に西欧先進国との経済競争の危険性を教え、彼らはスラヴ派の世界観に精神的に共鳴して、やはり前ピョートル期を理想化した。このように①と②がペテルブルク官僚制に対抗して等しく「前近代」を夢想したとすれば、そうした志向性はより具体的には経済発展を通じて伝統的ロシア社会の復活をめざすという深く屈折した形をとったと思える。つまり、クリミア戦争（1853～6年）、特に露土戦争（1877～8年）は彼らのイデオロギー形成に多大な影響を与え、対外的には西欧先進工業国にたいするロシア国内産業の国家的保護を説くスラヴ派ナショナリズムが彼らに受容される一方で、国内的にはスラヴ派がいうロシアの独自性の象徴としての大ロシア文化擁護は「近代的」ペテルブルク官僚制の支配を脱し、伝統的ロシアへの回帰を志向する彼らの欲望と共鳴したと考えられる(53)。そして、ここで改めて注意すべきは①や②の事例にあげた資本家の多くが改革的な立場をとったことである。今回、われわれはその部分を本論副題に示すように、モスクワ資本改革派と呼称するが、彼らがスラヴ主義をいわば思想的基盤としたことはその「リベラリズム」理解にとり欠くことが出来ない論点となるであろう。

Ⅲ．モスクワ資本の政治改革路線

上にみた1904年11月のゼムストヴォ大会後、その決議要求の実現にむけて全国各地でバンケット運動が展開された。政府は動揺し、ゼムストヴォ関連記事の新聞掲載を禁じたほどであった。ツァーリは内相スヴャトポルク＝ミルスキーの提言を容れて、同年12月12日に国家秩序改善に関する勅令(54)を出し、全体としてゼムストヴォ側へ譲歩をみせた。

しかし、折からの経済不況と日露戦争での敗北（特に1904年12月19日の旅順陥落）はツァリーズムに対する社会的不信感をさらに強め、何よりも1905年1月9日のいわゆる「血の日曜日事件」は都市住民の新しい層を公然たる反政府運動の隊列に加えた。この新参者の一角に資本家たちがいた。「事件」後に高揚した労働運動に直面して、ペテルブルクの資本家たちは政府不支持を公言し、ストライキ労働者に罰金を課さず、彼らに食糧を供給するなどしたが、モスクワでは比較的「若い世代」の資本家たち、Π・Π・リャブシンスキー、И・А・モロゾフ、В・С・バフルーシンなどが1月13日に労働者に平和的ストライキ、集会・結社の権利を認めるべきだとする声明を出し、モスクワ市会はそれを追認して政府に請願する決定をした(55)。

一方、貴族地主層も1月のゼムストヴォ集会期に政府批判を強めた。モスクワ、ペテルブルクなど8県では1月9日の「事件」に対して反対を表明したが、なかでもサラトフ県ゼムストヴォは政治的自由とストライキ権の保障を決議した。また、モスクワの貴族153人の請願は、ツァーリに対し必要を認めたならば、人民から選ばれた者が国家公務に参加することを許すよう約束を求めた。これにはシーポフ、Ⅱ・Д・ドルゴルーコフが署名した[56]。

こうした社会の動きにまず蔵相ココーフツォフが対応して、「ズバートフ主義」とその推進主体である内務省を批判し、労働政策における政府内部での主導権の奪還をねらって、1月24日、彼は全工業地帯の資本家代表を労働問題審議のためペテルブルクに集め、資本側に経済的譲歩を迫った[57]。1月ストでの労働者の経済的要求にある程度応え、資本家の利益を犠牲にして体制の立て直しをはかるココーフツォフの構想[58]に対して、当然の如く資本側は猛烈な反発をみせた。かくして、むしろ政治改革こそ先行すべきとする資本家の意見書が政府に集中し、ここに彼らの政治改革路線が登場することになった。ここではこの動きを主導したモスクワ資本の動向に焦点をあててみよう。

当該期にモスクワ資本は1905年1月27日付けで「モスクワ工場主意見書」[59]［以下、「意見書A」とする］を、同年2月20日付けで「中央地帯工場主グループ意見書」[60]［以下、「意見書B」とする］をそれぞれ政府あてに出している。ラックマンは、両者はフレーズも内容も基本的に同じだとするが[61]、実際に確かめてみると、その精神において同質性は認められるが、フレーズは非常に異なっている。まず両方を検討しよう。

「意見書A」の現状認識全般は次のように示される。

――最近の諸事件は全社会的運動を惹起している。これは工業家にも労働者にも自由な見解の表明を許さぬ官僚制、現存法秩序への強い不満を理由としている。工業は法組織、個人の自由と創意の保障、科学的真理の保障、労働生産性をもたらす人民教育と密接しているが、これらの発達は阻害されてロシア工業は深刻な打撃を被り、労働者の不満に直面している。確実な法秩序、法の下の平等、人格の不可侵性、結社の自由といった下では、そうした不満は闘争の平和的合法的形態に転換しうることを欧米の例が示しており、しかもそこでは工業は繁栄しているのだ。確実な法の不在は経済発展にブレーキをかけ、農民の貧困は購買力不足から過剰生産と周期的恐慌をもたらしている。工業発展は大半が農村と関係する労働者の福祉向上とつながっている。現在の労働者の騒擾は経済的原因もさることながら、それは同時に巨大な政治運動であり、人間の本性にかかわる要求としてもたらされたものである。

――さらに指摘さるべき、現在の国家体制の不備の下で、人民は真の権力の最高保持者［ツァーリ］と隔離され、自己の必要を公然と述べ、問題を審議するあらゆる可能性を奪われていることである。往昔から、ロシア人民は肝要な事柄を自由に、広場、集会、「全国会議」といった所で担当してきたのだ。しかるに、それが今や官僚制と支配的行政とにより阻止されている。国家生活の全般的紊乱、政治的諸権利の欠如、人民から自由に選出された代表者が王座［ツァーリ］にたいし人民の利益を公然と擁護しえぬこと、自由国家の自由な個人の属性であるその他の特権がないこと、これらが労働者騒擾の主要因である。

さらに、「意見書A」はスバートフ主義を官僚行政の労働問題への介入であり、それはむしろ労働者の完全な堕落と革命化をもたらしたと厳しく批判し、また、人民大衆の動向は現体制への警告であり、いかなる抑圧もそれを阻止しえないと続けた上で、「根本的改革」のために、つまり、国内外での工業の成功、労資の正常な関係の樹立、労働者の生活改善のために、9つの基礎条件をあげた。次にその要点を示そう。

1. 確実な法の下での全ての者の平等。
2. 個人と住居の完全な不可侵性。
3. 労働者および工業家に集会・結社権を賦与する。
4. 労働者は納得しうる労働条件で就業する権利をもつ。
5. 労働者の人格はストライキ者の強要から保護される。
6. 工場主は労働条件を自由に決定しうるが、労働契約での対等性の下、争点は平和的合法的に調停される。
7. 言論・出版の自由。
8. 現行法とその立法方法は住民、特に工業の必要に対応していない。法的規範の作成に住民のあらゆる階級の代表者が参加すること。同様に予算審議にも参加すること。企業家は産業問題の解決にあたり強力な推進者である。
9. 普通義務学校教育の導入。人民の教育は国家と工業の力である。

そして、「意見書A」は最後にこういう。

――1861年、［農奴解放により］ロシア人民は身体の自由をえた。その自由は社会上層部の意向に逆らって与えられた。賢明な解放者ツァーリは臣民より前進していたのだ。今や官僚制の後見から精神を解放する時がきた。国家のために、王座のために、聡明なツァーリの賢明な言葉を想起し、上から、心ならずも苦しみに疲れてきている精神に自由を与える時である。

一方、「意見書B」は一読して、全体に格調が低く、構成も整っていない印象を受けるが、現状認識は前者と同様とみてよい。そのさわりの部分はこうである。

――実際の所、官僚政治がロシアの生活全般にはびこり、そこで生起していることから掛け離れて死んだような官房で法が作られ、ツァーリに必要を語る可能性を奪われた、国の自由な声に手枷足枷がかせられ、人民の文化的発展を促進すべき学校等にたいする障害が人民に無学を強い、裁判および権力の前で人民はより悪い立場におかれている。これら全ては国内の経済生活の発展を妨げ、人民の間に漠然とした抵抗を生んでいる(62)。

やはり「意見書B」も最近のストライキは政治的な「隠された原因」を持つとする。しかし両者を比較すると、「意見書B」も触れてはいるが、「意見書A」はそれ以上にツァーリと人民の非正常な関係を指摘していて、上に示した最後の一節は「解放者」ツァーリの再来を期待して、印象的ですらある。

この後、「意見書B」はやはり同様に労働問題にたいする行政当局の介入を批判し、「根本的改革」を主張して、全8項目をあげるが、それらを「意見書A」の9項目と比べると、全体は近似しているが、「意見書A」の4と6はなく、独自に平和的ストライキ権の承認が加えられている。

この様に基調がよく類似した二つの「意見書」をみると、これらは前節に触れた「11月テーゼ」に近い内容にあることにまず気付くであろう。つまり、これらの前段部分で、ストライキはむしろ政治的理由によるとし、生活実態から遊離して機能する官僚政治の弊害をいい、ツァーリに人民の真の声が届かぬことを問題としたが、それは官僚の専横および国家権力と公衆の乖離を指摘する「11月テーゼ」の最初の4項と認識は基本的に同一とみてよく、ツァーリと人民の本来的一体性を夢想するシーポフの考えに相似している。

さらに、これら「意見書」が提出した要求項目のうち、法の下の平等、個人・住居の不可侵性、言論・出版と集会・結社の自由は「11月テーゼ」の第7、5、6項に出ている。あらゆる階級の代表者が立法に参加すること［のみ］をいう「意見書」は「11月テーゼ」第10項の少数意見に符合するが、予算審議参加をいう部分は同多数派意見に見える。「11月テーゼ」はゼムストヴォ等の地方自治振興および農民の状態改善に2項目を充てたが、それは大会の性格が自らなしたことで、この点で二つの「意見書」が政府の労働政策および労資関係に格別の配慮をしているのも同様な理由からであろう。

いずれにせよ、前節にみた反ズバートフ声明に照らせば、これら「意見書」が労働者の諸自由を認めるに至ったことはモスクワ資本の格段の政治的進化を示している。

全体として、二つの「意見書」は工業発展の基礎条件として、ロシア社会の解放を求めて政治的ブルジョア的自由を確保しようとする一方で、古いロシアにあったとするツァーリと人民の一体性の回復を図っていて、「ブルジョア・リベラリズム」とスラヴ主義のアマルガムとしてある印象を受ける。

さらに、「意見書」は「11月テーゼ」にはない普通義務学校教育をその「根本的改革」の一つに取り上げた特徴をもっているが、実はこの点はラックマンが自己の「ロシア・ブルジョアジー論」をいわば脱イデオロギー的視角から整理を試みた論拠の一つに該当する(63)。つまり、「意見書」が人民教育に国家と工業の力をみた個所をとらえて、彼は資本家たちの政治的要求がリベラル運動のそれと近似したとしても、彼らは工業に利すると信じたが故にそれを支持したのであり、結局、彼らはリベラル運動とは無関係であったとしたのである(64)。こうした見方をするならば、彼は「意見書」にいう予算審議等への企業家の参加要求も同様に扱わなくてはならないが、そうしてはいない。それはともかく、筆者としては、この種の議論はすでにみた世紀初頭以来の一部資本家の具体的実態的なリベラル運動との関わりを無視する非歴史的なもの故、同調しえない。

上の点にも関連して、「意見書」の関係者を検討してみよう。ラヴョールイチェフは「意見書A」の作成過程にC・T・モロゾフ、П・П・リャブシンスキー、С・И・チェトヴェリコフなどが積極的に参加したといい、さらにこれにはモスクワ工業地帯最大級の417社代表が署名したとする(65)。オーエンはそれを［モスクワ資本の］「リベラル少数派の新しい見解」とした上で、やはり上記3名をふくむ13人をこの派のメンバーに数えた(66)。リーバーは「モスクワ取引所委員会」保守派リーダーのナイジョーノフがこれに署名していないことを指摘して、同委指導部とモスクワ企業家第二世代（「若い世代」）との間に「意見書」をめぐって裂け目が生じたとする(67)。これら三者は各々アルヒーフの検討か

らその主張を導き出しているが、不都合なことに今の筆者は当該アルヒーフの点検をしていないから、これらにコメントすることは出来ない。

「意見書B」はその末尾に署名者一覧を付しているが、筆者が数ええた67名のうちに、C・T・モロゾフら3名が入り、やはりナイジョーノフらの名は見出せない。実際のところ、ナイジョーノフたち「モスクワ取引所委員会」主流は2月3日にツァーリあてに「意見書A」はモスクワの産業界全体の意見とは認められないとそれを否定する文書を出している(68)。

本論では、さしあたり、モスクワ資本改革派の「若い世代」が上にみたような特徴的な「意見書」に結集をみせたとしておく(69)。ラックマンのように「意見書」が工業利益一般を求めるものだとすれば、それはとりあえず資本家全体の行動としてしか説明しえないであろう。

IV. ブルイギン国会への対応

前節にみたようにココーフツォフが資本家の説得に回った一方で、トレーポフはペテルブルク労働者に直接働きかけ、その代表から要求を聴取するために通称「シドロフスキー委員会」の設置を構想してツァーリはそれを認めた。しかし、自由選挙による労働者代表が加わる同委員会にたいし、ペテルブルク工場主は強く反発し労働者側の運動高揚もあって、結局、この試みは流産した(70)。

1905年2月18日、ツァーリは同時に3つの声明を出した。その詔書は住民にたいし、「外敵を打破し、反乱を根絶し、国内の騒擾を妨げること」で専制権力への協力をよびかけ(71)、その勅令は大臣委員会に個人および各種機関からツァーリへ出された「国家整備改善と人民福祉の改良」に関する提言の検討を指示した(72)。さらに、前年12月12日付け勅令をうける形で内相ブルイギンにあてたその勅書は人民の代表を立法案の予備的作成と討議に参加させること、その具体化のために特別審議会［以下、「ブルイギン審議会」とする］を設けることを表明した(73)。

これらは公衆によって歓迎された。貴族地主主流は3月の県貴族団長大会（モスクワ）で、とくに勅書を評価して、これで現状への非難と全般的紊乱の時期は過ぎ去り、これからは西欧的立憲派との闘争に入ると宣言した。彼らはこの勅書で官僚の専横が廃され、人民と国家の必要がツァーリに伝わることになるのを期待したのである。また彼らは予定される人民代表制機関は全ての法案を検討し、旧法の修正ないし新法制定の必要性を問題提起する権利、政府による法の歪曲を防止し、信教・言論の自由を防衛するための大臣への質問権、さらに国家予算を審議し、執行される予算を統制する権利を持つこととした(74)。

この反「西欧的立憲派」の県貴族団長大会に近く位置したのが、シーポフであった。彼は人民代表制を普通・直接選挙によるのではなく、地方自治機関（ゼムストヴォおよび都市自治体）が再編された代表制を基礎とすることを主張した。この際、彼はその代表制を「法案諮問国会」（законосовещательная дума）、「身分的全国会議」（сословный земский собор）、「国家ゼムストヴォ評議会」（43頁に既出）などとよび、これらは貴族

地主たちに支持されたといわれる(75)。あきらかにシーポフは前節にみた彼の構想をこの機会に実現しようと考えていた。

一方、2月末のゼムストヴォ立憲派の協議会は普通・平等・直接・秘密投票による人民代表制機関の創出を主張してシーポフらと立場を分けたが、3月8日のモスクワ県ゼムストヴォ集会は「ブルイギン審議会」に県ゼムストヴォと大都市の市会代表を加えるよう請願した(76)。

上の協議会と同時に開催された第1回都市活動家協議会は「ブルイギン審議会」への参加決定をみただけであったが(77)、なかでもモスクワ市会は人民代表の立法過程への参加を主張して、より「リベラルな」姿勢を示した(78)。

これらの動きに対して、資本家たちは全般に勅書を歓迎する立場をとりつつも、それが実現するであろう人民代表制が彼らの利益を充分に反映しないことを警戒し、特にナイジョーノフら「モスクワ取引所委員会」主流保守派は教育なき社会層の代表権を制限するように主張した(79)。

さて、「モスクワ取引所委員会」に付設された労働問題特別委員会は、丁度、2月18日をはさむ2月14日から3月8日の間に計6回の会議を行い、ストライキ労働者の要求にたいする工場主側の協定案（全7項目）を作成したが、それはやはり労働者に対する経済的譲歩を否定するものであった(80)。この委員会議長はモスクワ資本改革派のチェトヴェリコフで、同委員21人中、彼の同志は彼のほかに7人いた（コノヴァーロフ、マモントフ、П・П・リャブシンスキー、С・Т、И・Д、И・Aの各モロゾフ、В・А・ゴルブノーフ）。会議でС・Т・モロゾフとマモントフは工場主の組織化に続けて、「労働者に悪い印象を与えないために」労働者のそれも肯定的に議論するよう主張したが、反対に出会い、労働者の組織化は望ましいことを確認するだけの妥協をした。また、労働時間の短縮について、チェトヴェリコフとマモントフはそれがむしろ労働の質を高めることを述べたが、やはりこれも委員会では受け入れられなかった(81)。しかし、労働者に組織権を認める議論は、従来それを否定してきたモスクワ資本の伝統からの鋭い分離を示していた。

さて、チェトヴェリコフは将来の国会に労農代表者を加える原則を支持し、さらにそれが官僚制に従属する単なる諮問機関となることを拒否した人であったが(82)、同上委員会議長として彼が出した書簡はこう述べている。

―― ストライキ、労働日、ストライキ時の賃金支払いなどに関する［同委での］全ての議論や提案は［そのままでは］少しも実践的価値を持たず、工業家の行動が労働運動に対抗する工業家の闘争を支持しつつ、方策の実現のために何らかの原理を創り出すような一つの同盟に結集しなければ、全ては小さな願望の域にとどまるであろう。古い秩序は壊れ出しており、資本の多くの特権は不安定になっている。闘争は［労資］それぞれの力をはかる意味で全く避けがたい現象である(83)。

労資間の自由競争をいうこうしたチェトヴェリコフの発言に導かれて、全国工場主大会の招集がめざされたが、その際に主導権をとったのは同じモスクワ資本改革派のサッヴァ・モロゾフであった。3月10～11日にモスクワで実現したこの大会には全国各工業地帯から32人が参加し、そのうち中央工業地帯からは12人であった(84)。ここでの論点は大きく3つあった。

第一は上のモスクワの労働問題特別委員会の協議案をめぐり、資本側の対労働者統一戦線を構築する問題であった。バクー、ワルシャワ、アストラハン、ツァリーツィンなどでの労働者への譲歩が報告されたが、南部鉱業主大会評議会会長ヤシュコヴィチは、譲歩は単に騒擾を強めるのみだとそれを批判し(85)、全体として協定は成立しなかった(86)。

第二の論点となったのは、2月18日勅書に関わる政治改革問題で、この点ではウラルのB・И・コヴァレフスキーが根本的［政治］改革なしには労働問題のような特殊問題の解決はおぼつかないと最も急進的な立場をとった。ストライキの基本因が政治にあることでは全員が一致したが、達すべき改革の内容と方法ではまとまらず、結局の所、南部地方はパニック状態でそうした話どころではないとした保守派ヤシュコヴィチの発言がとりあえず通ることになった(87)。

第三の問題は資本の全国組織化についてで、これはポーランドのB・B・ジューコフスキーから提案されたが、そのためにコヴァレフスキーを代表とする組織ビュローが選出された(88)。ここで、コヴァレフスキーは資本家の政治行動を束ねる組織結成を構想したが、ポーランドおよびモスクワの一部の者は専ら反労働者同盟への団結を模索した(89)。この点でのモロゾフ、コノヴァーロフら改革派の発言は今の所、不明である。いずれにせよ、組織ビュローのあり方についても足並がそろわずにいた。

この3月大会終了後の3月19日、同大会はC・T・モロゾフ、Э・Л・ノーベリ、H・C・アヴダーコフの3人を内相ブルイギンのもとへ派遣し、大会の「意見書」(工業家27名が署名)を手交させた。それは、「ブルイギン審議会」の課題実現の正当性と成功はそれがどれほど住民の最主要グループをよく代表するか否かにかかっている。工業が国家と社会において極めて重要な地位にあり、ゼムストヴォと都市自治体は工業のニーズを代弁しえず、工業代表者にそれ相応の参加をさせるべきである、と主張した。これに対し、ブルイギンは、工業家代表を招くとだけ答えた(90)。

こうした資本側の動きにたいして、政府、特に労働政策で主導して資本に譲歩をせまる蔵相ココーフツォフは、労働者の生活改善と雇用者の労働者にたいする対応の適正化を図るべく、いわゆる「ココーフツォフ委員会」を設置した。この委員会の活動についてはすでに和田春樹氏らがよく整理しているから(91)、ここでは行論に必要な限りの言及をするにとどめたい。

大蔵省は「ココーフツォフ委員会」での採択を求めて、労働時間法案、スト罰則廃止法案、労働者医療法案を作成し、同時に労働者国家保険法案基本テーゼを発表したが、それらの内容はやはり資本側に譲歩をもとめるもので、しかもこれら労働立法構想は他に政治改革を伴うものでは決してなかった。同委員会は3月15日に開会されて即日休会に入り、5月16日に再開されたが、この間にこれら大蔵省案を知った資本側は一様に反発をみせ、なかでも「ペテルブルク工場工業振興協会」が最も系統的な批判を展開し、同案に労働組織案がなく、とくに経済的見地からこれ以上の譲歩は出来ないとした(92)。

この委員会にはモスクワ資本から8人が参加した。つまり、Г・A・クレストヴニコフ、B・C・バールシェフ、Ю・П・グジョン、C・C・カルジンキンの4人がその代表で、К・A・ヤシュニンスキー、C・И・チェトヴェリコフ、П・П・リャブシンスキー、E・B・モロゾフの

4人が代表代理であった(93)。このうちクレストヴニコフが参加した全資本家のいわばスポークスマンの役割を果たした。再開された、実質審議第1日目の5月16日に、法案の審議に先立ち、彼はその3日前に資本家たちが確認した声明を読み上げた。それには「ココーフツォフ委員会」における資本家の立場全般が表明されていた。その要旨は次の通りである。

―― この委員会は最近の大衆的労働者ストライキにより設置せざるをえなくなったものであるが、そのストライキの原因は労働者の経済的条件にではなく、工業生活の外部的事情にある。それ故、ここで検討しようとしている法案によっては労働者の平静はもたらされないであろう。勿論、我々は法制整備に協力するにやぶさかではないが、現状ではもし資本家がこれに関われば非難されるであろう。なぜならば、労働者代表がここに参加しておらず、本来ならば、2月18日勅書で構想されている機関で法案は検討されるべきであり、さらに資本側の主張がいかに正当でも反労働者的とみなされて労資関係は緊張するだろうからだ。そして、法案の検討には労資の経済的闘争の自由、つまり結社の自由を含めるべきである。したがって、現委員会の作業はその構想されている機関に提出すべき法案の準備をすべきであって、目的を達しない法律を急いで施行するようなことはしない方がよい(94)。

一読して明らかなように、この声明はストライキの主要因を経済外的条件にもとめ、労働者にも結社の自由を与えることを主張する点でわれわれがすでに見たモスクワ資本の「意見書」と相似していることに気付く。このことをめぐり、この時点ですでにモスクワ資本内部で明瞭化していた保守派と改革派の対立にあって、前者のリーダー格クレストヴニコフと後者の中心メンバー・リャブシンスキー、チェトヴェリコフらの同委における「共闘」現象は注目されてよい。ラックマンはこれについて、ここで労働問題においてモスクワ資本の新旧両世代に基本的な一致があったとする(95)。関連資料はこの時の改革派の発言を伝えていないので、推測するほかないのだが(クレストヴニコフが彼らに「歩み寄った」から、発言の必要を認めなかったのかも知れない)、たしかに表面上はそうは言えても、筆者には両者の思惑は異なっていたように思える。つまり、保守派は労働者への譲歩をはかることを最も不満に思い、改革派は政府が政治改革を避けることに同様な不都合を見ていたのであり、ただ労資関係に対する官僚の干渉は排除したい点で一致して対立が一時的に解消された形となったと思えるが、この点はさらに検討してみたい。

5月14日～15日に対馬沖会戦があり、その敗戦の報が「ココーフツォフ委員会」に伝わると、資本家たちは一挙にその態度を硬化させた。5月18日、クレストヴニコフが再び資本家全体の声明を読み上げ、こうした状況では問題を検討し結論に至る可能性はなく、たとえわれわれが法律を作成してもそれが労働者に平静をもたらさないだろうから、事態が好転するまで会議を延長するようにと申し入れた(96)。

かくして、「ココーフツォフ委員会」は何の成果もみずに終わることになったが、資本家たちが改めて5月19日と20日に出した2つの「意見書」は2月18日勅書がいう国民の選出代表の召集のみが問題を解決し、労働問題は人格・住居の不可侵問題と関連した団結の

自由の問題との関係で検討すべきだと繰り返した。「ココーフツォフ委員会」は資本側に現体制批判の契機を新たにもたらしたといえよう。

ここでゼムストヴォの動向に目を転じると、2月18日勅書を受けてゼムストヴォは人民代表制機関の望ましい組織原理の検討に着手し、そのために開かれたゼムストヴォ活動家の第2回大会（4月21～26日）は①普通・平等・秘密投票による住民代表の選出、②①は選挙権を有する市民による直接選出たること、③普通・直接選挙により選出された代表者集会とならんで民主的原理で再編された、全帝国に普及した地方自治機関からなる特別な代表機関が形成さるべきこと、④③の両議院は同権とすることを決議した。この時点でのゼムストヴォは急進化していて、2月協議会での立憲派の考えは全体に定着をみせ、シーポフ派は4月25日に出したその声明であらゆるゼムストヴォ運動からの引退を宣言して、それは実質的な分裂をみた(97)。

5月24～26日に開催された第3回大会にはゼムストヴォ活動家が34県から300人出席したが、対馬沖敗戦の報が伝えられた直後で会場の雰囲気は緊張していた。ここで「11月テーゼ」に立脚した即時の政治改革を要求するために、ツァーリへの請願団が選出された(98)。6月6日、その代表者たちはロシアを救うために可及的速やかな人民代表の招集をもとめる請願書を提出したが、その際、請願団の一人トルベツコーイは、ロシアのツァーリは貴族のツァーリでも、農民あるいは商人のツァーリでも、また身分的なツァーリでもなく、全ルーシのツァーリであり、全住民の選出者たちも身分的ではなく、全国家的な利益に奉仕すべきであると述べた。これに対してツァーリは、人民の選出者を招集する朕の意思は不屈であることを周囲に伝えよ、往時のように独特なロシア的原理に照応する秩序の基礎にあるツァーリと全ルーシの間の一体性（единение）を確立せよ、と答えた(99)。

ゼムストヴォの急進化は貴族地主層の分裂を促進して、まず大きくその保守的右翼部分を分離し、彼らに「ロシア人同盟」（Союз русских людей）を結成させた。それは6月21日、ツァーリにたいし、計画されている国会を身分的なものとするように請願した(100)。

対馬沖会戦直後から、「ブルイギン審議会」の審議内容が広く知られ出し、資本の側も将来の国会への対応を急いだ。現在、この5月から6月の段階での彼らの動向については、ペテルブルクとモスクワの資本家たちが蔵相ココーフツォフに各々請願電報を打ったことが知られている。

まず、ペテルブルクの場合、5月31日にB・コヴァレフスキー、B・ジュコーフスキー、Φ・エナキエフ、П・グカーソフ、Г・グレズメールが5名連記で出した電報は［ブルイギン審議会の考える］選挙法が工業の利益を全く考慮していないと不満を表明して、次のようにいう。

―― それは行政区分単位で選挙を考えているが、県別選挙区制は工業の集中的配置に対応せず、次に1864年［ゼムストヴォ設置］法を基礎とする選挙権行使資格原理は労働者階級の選挙参加の機会を奪い、同時に都市および地主の選挙人多数派は工業家を商人と小所有者の大群の中に溶かしこんでしまうであろう。労働者と工業家も自己の利益と見解に応じて組織されており、人民生活の建設事業における工業の役割を忘却することは将来に取り深刻な逸機となろう。国会の主要課題の一つは正しい経済政策の創出、広範

な経済改革の実施、国家の経済力の発展と人民労働の合目的的組織にあり、最も生産的な階級の代表者がそこに参加しないのであるならば、そうした改革は経済的には一面的となり政治的には実施不能となろう(101)。

このように資本家たちは「ブルジョアジー」なる用語を使用しないまでも、その階級的な独自性をのべて、彼らは工業利益を普通・平等選挙で代表するように主張したのである。ここにロシアにおける資本家階級意識の成立をみてとることは困難ではなかろう。しかし、これは工業家(および労働者)の「正当なる」国会参加のみをいって、国会の形態には言及しない特徴があった。

さて、この電報はコヴァレフスキーが中心となって打電したものと推測される。つまり、既述の通り、3月に発足した彼の組織ビュローはこの時点でも活動しており、彼らが6月10～11日にモスクワで全国の工業地帯代表者大会招集案を作成して蔵相にその開催認可がもとめた時、上とほぼ同内容の電報を打っているからである(102)。その大会にはモスクワ資本からナイジョーノフ、クレストヴニコフ、リャブシンスキー、チェトヴェリコフら保革両派が出席した(103)。保守派にあっても工業界の国会参加に原則として異議はなかったのであるが、問題は国会の機能的性格にあった。

6月9～11日の「モスクワ取引所委員会」集会も工業を国家の経済力と信用の最重要な柱の一つと認め、その利益に応えることは愛国的義務であるとココーフツォフに打電した(104)。ここにも彼らの階級意識の確立がみてとれようが、6月14日(105)の同委では国会のあり方をめぐって保革が衝突した。ナイジョーノフら保守派は圧倒的多数をもって、国会が諮問的性格のみを有することを支持し、即日、蔵相にそうした国会に工業家が独自に参加すべきだと伝えた(106)。これに対し、リャブシンスキー、モロゾフ、バフルーシンら改革派15名(107)は立法権をもつ国会を強くもとめ、もし国家的課題の解決につき諮問的な形態を許せば、専制的ツァーリは人民的国会に乗り込み、おそらく、人民代表制の諮問的役割に反対する誰もが異議を申し立てられなくなるであろうと反発した(108)。

このようにして、将来の国会をめぐって、資本家の間に階級意識が成立すると同時にモスクワ資本の内部分裂が進行し、改革派の「若い世代」が安定した結集をみせるという近代ロシア史上、重大な局面が出現した。

一方、都市自治体(市会)の活動家たちも「対馬」以降、さらに活性化し、モスクワ市会は日露休戦を議題の第一とする人民代表機関の即時招集を80対20の大差で可決し、続いて人民投票からなる下院と地方自治機関が選出する上院の二院制をもとめるに至った(109)。この二院制提案が先のゼムストヴォ提案と同様である点に注意しよう。

6月2日に、モスクワ、ニジニ・ノヴゴロド、カザン、ハリコフの各市長が会合し、全国都市組織の結成にむけて臨時ビューローをつくり、6月15、16の両日、モスクワで117都市から126人の出席をみた都市活動家大会を開催した。ここでは、「ブルイギン審議会」の作業の秘密主義が公然と非難され、強力な立法権をもつ人民代表制の即時導入、人格・住居の不可侵、言論・出版・結社の自由、そして広範な政治的恩赦が求められたが、ここでも普通・直接・平等・秘密選挙による人民代表者議会[下院]をともなう二院制が確認された(110)。

したがって、市会［運動］はゼムストヴォ左派多数派の側に位置しており、さらにモスクワ資本改革派とも連帯しうる立場にあったといえる。実際、後にみるように、ゼムストヴォと都市自治体は7月に合同大会を開くに至るが、しかし、モスクワ資本の「若い世代」がそれらと十分に関係を保持していたとは言いがたい。

この点で、モスクワ資本にあって例外的な位置を占めていたのが、А・И・グチコフであった。後にオクチャブリストの大立者となる彼はゼムストヴォ大会代議員かつモスクワ市会議員であり、客観的には実業界とゼムストヴォおよび市会との橋渡し役を果たせる立場にあった(111)。彼は1885年、モスクワ大学で学位（古典学）をえた後、3年間ドイツに留学して、ドイツの法治国家（Rechtsstaat）と半立憲的秩序の機能に印象づけられ、その強力で自立的な君主制をロシアの理想として抱いていた(112)。

そもそも、グチコフ家は18世紀後半にカルーガ県からモスクワ市へ移動した織工を祖とし、1840年代には繊維工場を手広く経営したが、20世紀の同家はもはやその工場を閉鎖しているから、資本家として彼をとらえるのは正確ではないかもしれない。ブルイシキンは、彼は真にモスクワ商人出身であるが、商人たちにとり彼は「身内」（свой человек）ではなく、「政治家」（политик）と思われていたと述べている(113)。

グチコフは大変に活動的な人物で、1891年の飢饉でニジニ・ノヴゴロドに救済活動をした後、満州・南ア・バルカンを渡り歩いて、日露戦争ではロシア赤十字に参加して奉天野戦病院を運営し、ここで軍部の信をえた。この戦争体験が安定した軍事力・経済力の実現を保障する権力を彼にもとめさせることになったと考えられる(114)。メナーシェはともに「穏健リベラル」と評された彼とシーポフを比較して、シーポフがある種上からのロシア精神再生を求めたのに対し、グチコフにはそうしたものはなく、政府、特に軍部の効率的活動をのぞむ「拘束されていない経験に基づいたリベラリズム」（a loose empirical liberalism）であったとする(115)。

さて、1905年春、モスクワへ戻ったグチコフは政治の世界に接近する。既述した第3回ゼムストヴォ大会に出たあと、5月26日、彼はツァーリ夫妻と面会し、軍隊の士気改善のために「内政の根本的変更」を進言した。彼は自分の話にツァーリが関心を示した印象をえたが、その翌日、前モスクワ市長ルカヴィシニコフから、ツァーリは講和のみを気にかけ、いかなる改革もする気がないとの話を聞き、驚くとともにいたく失望した。後に彼は「恥ずべき」休戦と講和は政治状況を「複雑にする」と述べた(116)。

V．全露商工業家大会とモスクワ資本改革派 —— 結びにかえて

商工業家の大道団結が日程にのぼるにつれ、全国の資本家は「モスクワ取引所委員会」がそのための結集核となることを期待した。しかし、ナイジョーノフはそれを望まず、自らその役割を放棄したことは5月に「ニジニ・ノヴゴロド取引所委員会」が広範な問題審議のために全国取引所委員会集会の招集役をモスクワに求めたのを彼が拒否したことに明白となった(117)。

モスクワが動かず、6月後半に「ゼムストヴォ・リベラル」多数派がカデット党結成に関心を示し始めた時、ペテルブルクの「鉄鋼業者協議事務所」（Совещательная контора

железозаводчиков）が主導権をとり、大資本の間で全国的規模で商工業家を一つの政党に束ねる必要性を提起した。その代表者M・Φ・ノルペ（プロダメトのバルト・北西グループ)の書簡によれば、6月21日の同「事務所」集会で商工業家の政綱作成のために5人ビューローが選出された。その5人とは彼のほかにA・A・ヴォリスキー（ペテルブルクの「ニーコポリ・マリウーポリ金属」)、A・A・ボブリンスキー（全露製糖工場主協会代表）、Φ・E・エナキーエフ（南部の「ロシア＝ベルギー金属」）そしてかのB・И・コヴァレフスキーである。彼らがここで作成したとされる政綱は、従来、発見されていない。彼らは政治的組織化が商工活動にとり緊要なことを一致して認識していたが、この際、やはりモスクワがそのためのイニシアチヴをとることを望んだ(118)。ナイジョーノフらモスクワ資本主流にその意思がないことが明らかであったにもかかわらず、彼らがそうしたのは何故か。

リーバーによれば、彼らは外国の攻勢からロシアの労働を合理的に保護するための高関税を維持すること及び国家権力の非中央集権化とさらに国家を幾つかの自治地域に分けることを主張して、「ペテルブルク工場主協会」に結集するペテルブルク資本家主流と対立していたから(119)、彼らは強力な相手にたいする対抗力としてのモスクワを欲したと思え、この推測が正しければ、実現をめざす「大会」は決して真に全国的なものとはなりえないのであった。

6月27日、ペテルブルクからノルペらがモスクワに来て、取引所委員会首脳と会談した。モスクワ側からはナイジョーノフ、クレストヴニコフのほか、П・リャブシンスキー、コノヴァーロフら反主流派も応接した。結局、ペテルブルク側は「モスクワ取引所委員会」の名で、全露商工業家大会の招集をなすよう説得に成功し、次が決定された(120)。

1. 政治的経済的綱領に結集し、人民集会への代表者選出の組織的準備をするビューローを選ぶために、商工業代表者大会を可及的速やかに招集すること。
2. 商工業の協議機関がその代表者を選出すること。
3. 大会は7月4日、モスクワで開かれること。
4. A・A・ヴォリスキー〔既出〕が諸問題の綱領と商工業者を団結しうる政綱を準備すること。
5. 大会までにそれらを検討するために、ペテルブルクの者は〔大会〕前日までにモスクワ入りすること。
6. ゼムストヴォおよび都市活動家に〔上の〕綱領と政綱を説明する必要があること。

このように、「大会」はペテルブルクの主導権の下で準備され、同時期に予定されていたゼムストヴォ＝都市活動家大会との連携が考慮されたものであった。

7月4日、予定通りに開会された全露商工業家大会には全国23組織（9取引所委員会、4特別取引所、2商工委員会および8つの部門別の大会と協会）から代表者52名が参加した。事前にモスクワ総督の許可をえた大会テーマは「結成が予定されている国家的な法案審議機関への工業の参加問題審議」であった。このテーマに明らかなように、将来の国会を諮問的としたのは確実にナイジョーノフであって、彼はペテルブルク側からの大会開催

要請を逆手にとって、資本側の諮問国会賛成、ブルイギン案支持を打ち上げようと大会招集にその重い腰を上げたのであり、彼はそのために多数派工作を行っていた(121)。

ところが、大会議長になったコヴァレフスキーはその開会の辞で、より広範な政治綱領の必要を認め、統治の立憲的形態の導入とゼムストヴォ＝都市活動家大会［後出］が作成した代表機関案の支持とを表明して、早々と予定された議案の範囲を乗り越えてしまった。これにナイジョーノフらモスクワの保守派とペテルブルクのA・A・ボブリンスキーが反対したが、大半の者はコヴァレフスキー支持にまわった。大会はナイジョーノフの期待に反した方向へ走り出し、「国家統治への人民参加の強制的革命的実現」をいって、二院制創設が打ち出され、国会が立法権を持つことが圧倒的な支持をえた。ブルイギン流の諮問国会に賛成したのはナイジョーノフの「モスクワ取引所委員会」のみであって(122)、このことは資本家の政治的進化において、もはやナイジョーノフ派が最後列に位置したことを意味した。

ここに至り、ナイジョーノフはモスクワ総督に事態を報告し、総督は大会の継続を禁じた。大会から身を引いたナイジョーノフ派は7月14日に会合し、事の顚末を蔵相ココーフツォフに伝えた。それは7月4日の大会が所期の目的を達せなかったとした上で、ロシアの統一性と力の保持は専制権力の下でのみ可能なことおよび2月18日勅書の原理に合致した諮問的機関への工業家の参加をツァーリに依頼することを確認していた(123)。そして、彼らは少なくともモスクワ資本内部に「ロシアの将来の政治体制に関する基本問題について根本的な［意見の］相違があること」を認めた(124)。かくして、モスクワ資本は完全に分裂した。

モスクワ総督の介入により中断された大会は改革派Ⅱ・リャブシンスキーの邸宅で継続された。このいわゆる「リャブシンスキー大会」にはナイジョーノフ派を除くほとんどの代表者が引き続き参加し、議論は政治改革問題に焦点を合わせて7月6日まで続いた。リャブシンスキーがその場を提供したことから、モスクワ資本の「若い世代」がこの継続大会をリードしたとみて大きな誤りはないであろう。ここで採択された全7項目の決議(125)はついに分離された彼らの「リベラリズム」の内容を示していて大切である。以下にそれらの要旨をみよう。

1. 人民の精神的発展とその経済的福祉は国家の力と強固さの主要な源泉であると同時に工業の広範な成長にとり堅固な基礎である。その健全な発達は国家進歩にとり全般的に必要な政治状況と全市民的条件の下でのみ可能である。
2. 人民生活の正常な発展は次のような基本的な全国家的条件にかかっている。つまり、法の下の平等、言論・出版・信教・集会・結社の自由、人格と住居の不可侵性、所有権の保護、人民代表制の正しい組織。
3. 正しく組織された人民代表制は人民により選ばれた代表者たちの二院制であり、その各々は立法的主導権、統治と財政分野における政府の活動にたいする統制権、議会にたいし責任ある大臣に対する権利などを有する。あらゆる法案、国家予算、租税、関税は両院により採択され、ツァーリの承認をえて、施行される。下院選挙は普通・秘密の二段階投票を行う。上院の構成、選挙方法および同議院の全権の更新については、地方自治体の組織についてと同様に後に規定される。

4. 上の人民代表制によってのみ、全てのロシア社会の経済的精神的福祉の向上策実現が可能であり、ロシア工業の正しい発展ものぞめる。
5. 上の原理に立脚した国家体制の再編につき、あらゆる遅滞はロシアにとり破滅を意味し、商工業代表者も祖国にたいする自己の市民的義務としてこのことを精力的に主張している。
6. 立法的でない、法案審議的な［諮問的な］人民代表制の原理に立ったロシアの国家的再編案は人民生活に望ましい平静をもたらさず、またその改善にも資さないであろう。
7. それでもなお政府が諮問的な人民代表制を実現するのであれば、商工業代表者は［その］選挙に参加し、選出された代議員が人民代表制を可及的速やかに［立法権を有するものへと］再編すべきである。

このように、人民の精神的経済的発達は国家の力、工業発展の源泉になるとの認識の下に、そのために市民的諸自由の実現と立法的二院制の確立を主張し、それらの実現が遅延することは破滅的とする危機感をも同時に表明したこの決議は、すでに我々が検討してきた改革運動の系譜にあってはどのような位置を占めるのであろうか。

1904年の「11月テーゼ」に大きく影響されたモスクワ資本の反政府運動はとりあえず、1905年1～2月の二つの「意見書」でシーポフ派に近く自己を置いた。2月18日勅書発布以降の新たな状況下で、将来の国会のあり方をめぐり急進化したゼムストヴォ運動は立法的二院制を主張し、あくまで独自な諮問的議会の実現にこだわる少数派＝シーポフ派はそこから脱落した。この対立は5～6月の段階でその階級意識を鮮明にしたモスクワ資本の内部にも濃い影をおとし、同じ論点でその改革派と保守派は激しく衝突したが、6月のモスクワ市会および都市活動家大会がひとしく二院制を要求してゼムストヴォ運動主流に同調をみせたのと同様な対応を資本家たちもとることになったのである。このように整理してみれば、彼らの反政府運動もゼムストヴォ運動の動向に大きく左右されていたことになる。

さて、この継続大会は24名からなるビュローを選出したが[126]、その構成は大会招集をモスクワに求めたノルペらとモスクワ資本改革派が中心であった。ビュロー代表にノルペが就き、商工業の全国的組織をめざして全露商工大会開催がはかられ、またここでロシア工業界最初の綱領が作成された[127]。

すでにみたように、ペテルブルクでのノルペらの決定（その6）にあったゼムストヴォ＝都市側との連帯はここで同時期に開催されていたゼムストヴォ＝都市活動家大会へ代表団を派遣する形となってあらわれた。

ゼムストヴォ立憲派は6月15～16日に都市活動家大会へ自らも参加して、そこであらためて「11月テーゼ」を認めさせていた[128]。さらに彼ら左派から大半がなるゼムストヴォ大会［組織］ビューローは、政治組織としての「全ゼムストヴォ組織」（Общеземская организация）は政治信念において同質の分子から構成されるべきであり、それ故、シーポフ派との関係を切ることを確認した[129]。

7月6日に始まったゼムストヴォ＝都市活動家大会は形式的にはゼムストヴォ第4回大会に都市活動家が加わったもの（224人。ゼムストヴォ側140人、都市側84人の参加）であ

り、シーポフ派は出席せず、А・И・グチコフが本格的な政治的デヴューをする場ともなった。ここでもブルイギン国会案は決定的な否定を受けると同時に、直面する政治改革を人民とともに審議し、改革にとり不可欠な自由の行使を獲得して国会選挙にそなえて広範な人民との緊密な連絡に入ることが確認されたが、大会多数派はブルイギン国会選挙には参加し、内部からそれを真の立法議会に変換することを認めた(130)。

こうしたゼムストヴォ＝都市活動家大会に資本家たちの継続大会はその代表団を差し向けたのだが、彼らは入場を拒否された。この連帯拒絶については直接的な理由の提示が見当たらないために、従来から幾つかの推測がなされてきている。

一つはこの大会は他の社会団体からの挨拶は書簡の形でしか受け付けてきていないからだとする手続き的な理由である(131)。しかし、オーエンは、貴族と専門家たちは工業家との公然たる同盟が労働者と農民をリベラリズム不信に陥れることを危惧したからだとし(132)、セフは、左傾化したこの大会の「中ブルジョアジーとブルジョア＝インテリゲンチィヤ」は農村と都市の小ブルジョア層を自己の利益のために利用しようとして、大工業資本との接近で自分が汚れることをおそれたためとする(133)。ウエストの場合も大資本との「経済利益」の連携といった焼き印を受けることを回避したためとする(134)。このように三者はほぼ同様な理由をあげているが、一方、リーバーは、ロシアの教育ある公衆のもつ商人や工業家を敵視する偏見がこの場合にも作用したとみている(135)。これら全ては推測の域を出ず、残念ながら今の筆者も直接的資料に出会わずにいる。ここで推測を重ねる愚を避けていえることは、少なくとも客観的には五年革命において資本家の動きが孤立したことである。本論冒頭での問題設定に立ち戻れば、モスクワ資本改革派はобщественностьの構成員にはなれなかったようである。両者の間には思想的な連関性はあったが、すくなくとも運動面での連帯は欠けていたのであり、このことは「ロシア・リベラリズム」にとり不幸なことであったと言わなくてはならない。よく知られているように、文化史上、モスクワに「銀の時代」を出現させるのに最大の支援を与えたのは彼ら改革派であった。そうした営為は彼らが孤独の中に置かれたが故であった側面も多分にあるのではないかと思う。

7月下旬、改革派の「若い世代」30人程がИ・И・モロゾフの邸宅に集まった。モスクワ保安課文書によれば(136)、これはП・リャブシンスキーとА・С・ヴィシニャコフが主導して実現したもので、将来の国会が現実に諮問的なものとなった場合の行動計画を策定する目的があった。ここで、チェトヴェリコフはその計画案として、①商工業代表者の国会参加を拒否する、②新たな国内債の実現に可能なかぎり反対する、③工業税の支払いを拒否する、④［諮問国会をつぶす目的で］大衆的労働運動を創出するために全工場を閉鎖する、の4点を出し、工場主のかなりの部分が工業家団体に参加している現状では④は非常に可能性があるとした。彼自身は諮問国会への参加を全く認めず、それを外部から実力で解体しようとする急進的立場をとった。

この提案に対して、リャブシンスキーとヴィシニャコフは、②は可能性としては認められるが、それはあくまでも最終の手段ともいえる極端な方策であり、実行するには十分な準備がいるとした。④は多くの反対に出会って、さらなる検討課題として残された。大半の出席者は①をなせば政府が独走してしまう故、やはり参加して政府に圧力を

かけ、譲歩を引き出すべきだとした（③について、文書は触れていないが、②と同様な扱いを受けたと思える）。

チェトヴェリコフ提案は出席者にとり過激なものであったが、とりあえず彼らはその諮問国会反対の意思を改めて「公開書簡」[137]で示すことにした。それは1905年7月26日付『ロシア報知』紙上に「モスクワ取引所協会代表者」（выборные московского биржевого общества）15名の署名（3日後、さらに24名が加わる）をもって掲載され、「真の立法議会」支持を訴えた。最初の署名者には、チェトヴェリコフ、П・リャブシンスキー、И・А・モロゾフ、А・ヴィシニャコフ、П・П・ソロヴィヨフ、В・アレクセーエフ、П・ヴォローニン、И・А・ポリャコフ、А・シャムスキー、В・バフルーシン、А・В・ヨクシン、П・ボトキンらがいた。この書簡はモスクワ資本の分裂に駄目を押すものであった。しばらく後に、我々はモスクワにリャブシンスキーらを中心とする「穏健進歩党」とクレストヴニコフらの「商工党」がそれぞれ結党されるのに立ち会うであろう。

さて、「公開書簡」はブルイギン案が基本的に諮問国会を予定してロシア社会に分裂をもたらしたと述べた後で、大略次のように主張した。

――人民の代表者たちは個人的にツァーリではなく、ツァーリの従僕、つまり官僚制を相手にすることになる。ロシア人民はツァーリがその人民を愛し、母国の幸福のみを欲していることを確信しているが、不幸なことに従僕たちは人民の真の必要を知らない。我々はわが反対者以上に衷心からわが祖国を愛し、わがツァーリを擁護している。しかし、我々はおそらくロシア人の大半と同様に、ロシアの専制は人民の見解と願望を考慮せずにその行為においてツァーリの従僕の権利と同一視されるべきではないと考えている。我々は、多くの問題に関する人民代表者の見解はわが官僚制のそれに完全に対立するだろうと予見せざるをえない。過去のおそろしい教訓が何の痕跡も残さず過ぎていくことがあってはならない。国はより自覚的な生活を始めるために、かなり高価な支払いをした。経験と人民の賢明さが現実に祖国の利益擁護の任にあたっているとの確信なしには、いかなる復興も精神的にも物質的にも無意味である。まさしくここに、我々が無条件に人民代表制に決議権を付与するよう主張する論拠がある。

これらの言明に特徴的なのは、ツァーリ擁護、反官僚主義そして人民への信頼である。これらは相互に関連していて、邪悪な官僚制を排除して、ツァーリと人民の本来的一体性を確保するために、「人民の賢明さ」を真に生かすことができる立法権を有する国会が想定されたと読むことができる。この理解が正しければ、やはり我々はここに既に触れてきたシーポフ流のスラヴ主義の思想が影をおとしていることを認めざるをえない。このように「血の日曜日」を経た後でさえもツァーリ崇拝はやむことなく存在し続けたという事実自体が持った意味合いは、スラヴ主義思想史のさらなる研究の大切さを教えるとともに、今後それは多方面から検討されてしかるべき重みを有していると考えられるが、ここでとりあえず言えることは、1905年夏の段階でモスクワ資本改革派が到達した「リベラリズム」の内実は、ブルジョア的諸自由と立法的二院制をめざしてシーポフ派と表向きの訣別をしつつも、専制の存在を棚上げしてその打倒をかかげず、親ツァリーズムの体質を脱しきれないものであったということである。

- 注 -

1 G. Fischer, *Russian Liberalism - from Gentry to Intelligentsia -*, Harvard U. P., 1958.
2 *Ibid.*, p. vii-viii.
3 R. Pipes, *Struve, Liberal on the Left, 1870-1905,* Harvard U. P., 1970, p. 285.
4 Е. Д. Черменский, Буржуазия и царизм в первой русской революции, изд. 2-е, М., 1970 г., стр. 10.
5 В. Я. Лаверычев, По ту сторону баррикад (Из истории борьбы московского буржуазии с революцией), М., 1967 г.
6 この点は別途に詳論したいが、しかしソ連史学界のロシア・ブルジョアジー研究の動向を彼らのみに帰すのは適当ではない。例えば、И. Ф. Гиндин, "Русская буржуазия в период капитализма, ее развитие и особенности," История СССР, 1963 г., NoNo. 2, 3 には地帯別ブルジョアジー類型化の試みもみられ、またВ. И. Старцев, Русская буржуазия и самодержавие в 1905-1917 гг., Л., 1977 г. は1905年10月以降のブルジョアジー独自の「責任内閣制」をめざす運動を扱うなど新しい動きがあるが、本論テーマに直接対応する近年の研究を筆者はしらない。
7 さしあたり次を参照。L. H. Haimson, " The Problem of Social Identities in Early Twentieth Century Russia, " *Slavic Review,* vol. 47, No. 1 (1988, Spring) ; G. L. Freeze, " The *Soslovie* (Estate) Paradigm and Russian Social History, " *American Historical Review,* vol. 91, No. 1 (1986); W. Clowes, S. D. Kassow, J. L. West (eds.), *Between Tsar and People - Educated Society and the Quest for Public Identity in Late Imperial Russia -*, Princeton, 1991. とくに資本家論については次を参照。
T. C. Owen, *Capitalism and Politics in Russia, A social history of the Moscow merchants 1855-1905,* Cambridge U. P., 1981 (邦訳は野口建彦、栖原学訳『未完のブルジョアジー』文眞堂、1988年); A. J. Rieber, *Merchants and Entrepreneurs in Imperial Russia,* University of North Carolina Press, 1982; J. A. Ruckman, *The Moscow Business Elite, A social and cultural portrait of two generations, 1840-1905,* Northern Illinois University Press, 1984. これらに対する筆者の書評は『ロシア史研究』46号、1988年6月、『社会経済史学』55巻4号、1989年10月をみてほしい。
8 Freeze, *op. cit.*, pp. 28-29.
9 Clowes et al., *op. cit.*, p. 4.
10 例えば、和田春樹「ロシア第一次革命における労働問題 — ココフツォフ委員会をめぐって」[東大]『社会科学研究』23巻4号、1972年、51頁。
11 第二期以降については次のスケッチが優れている。J. K. West, " The Rjabusinskij Circle: Russian Industrialists in Search of a Bourgeoisie, 1909-1914," *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas,* 32 (1984) H. 3.
12 S. Galai, *The Liberation Movement in Russia, 1900-1905,* Cambridge U. P., 1973, p. 268.
13 J. Schneiderman, *Sergei Zubatov and Revolutionary Marxism,* Cornell U. P., 1970, ch. 5.
14 А. Морской, Зубатовщина, М., 1913 г., стр. 97-108.
15 「家族的性格」つまり семейный характер はブルイシキンの用語。См., П. А. Бурышкин, Москва купеческая, Нью-Йорк, 1954 г., стр. 58.
16 例えば、かつてモスクワ資本は蔵相に就任したばかりのヴィシネグラツキーに工場監督官制度を弱めるよう要求し、1887年3月にその誓願書は労資間の「家父長制的性

格」に触れ、そもそも工場監督官は労資間の利害対立を完全に誤解しているとした。Cf. Owen, *op. cit.*, pp. 129-130.

17 T. C. Emmons, "The Beseda Circle, 1899-1905," *Slavic Review*, 1973, No. 3, pp. 466, 489-490 に54名のリストがある。

18 Owen, *op. cit.*, p. 167; Galai, *op. cit.*, pp. 55, 151 も参照。

19 以上はとりあえず、次による。К. Ф. Шацилло, "Формирование программы земского либерализма и ее банкротство накануне первой русской революции (1901-1904 гг.)," Исторические записки, т. 97, 1976 г., стр. 54-77; Он же, "О составе русского либерализма накануне революции 1905-1907 годов," История СССР, 1980 г., №. 1, стр. 67-73; Pipes, *op. cit.*, pp. 310-312, 315-317, 335-336.

20 К. Ф. Шацилло, "Тактика и организация земского либерализма накануне первой русской революции," Исторические записки, т. 101,1976 г., стр. 250; Galai, *op. cit.*, p. 197.

21 Б. Веселовский, История земства за 40 лет, т. 3, СПб., 1911 г., стр. 590. ストルーヴェの「アンビバレントな立場」については特に Pipes, *op. cit.*, pp. 340-341, 343.

22 Шацилло, "Тактика и...," стр. 252.

23 Черменский, Указ. соч., стр. 33-34.

24 Шацилло, "Формирование...," стр. 78.

25 Шацилло, "Тактика и...," стр. 253.

26 Galai, *op. cit.*, pp. 209, 210-211. 資本家については、Ruckman, *op. cit.*, p. 193.

27 Шацилло, "Формирование...," стр. 79-80.

28 Шацилло, "Формирование...," стр. 84-88.

29 Emmons, *op. cit.*, p. 469, fn (25).

30 大会は政府により開かれたとする風聞が広がったほどスヴャトポルク＝ミルスキーはこれに好意的であったが、パイプスは、この大会はロシア革命においてフランス革命の国民議会に相当すると評価する。Pipes, *op. cit.*, pp. 366, 368.

31 決議全文は、Частное совещание земских деятелей, происходившее 6, 7, 8 и 9 ноября 1904 года в С. Петербурге, М., 1905 г., стр. 141-145; И. П. Белоконский, Земское движение, М., 1914 г., стр. 221-222; Р. Будберг, "Съезд земских деятелей 6-9 ноября 1904 года в Петербурге," Былое, 1907 г., №. 3, стр. 89-92.

32 Pipes, *op. cit.*, p. 369.

33 Будберг, Указ. статья, стр. 82-84. 加納格「ゼムストヴォ運動とロシアの政治変革」『西洋史学』142号、1986年、79-80頁も参照。

34 Д. Н. Шипов, Воспоминания и думы о пережитом, М., 1918 г., стр. 269-272.

35 Там же, стр. 148.

36 Там же, стр. 300.

37 Там же, стр. 304.

38 Там же, стр. 305.

39 Черменский, Указ. соч., стр. 38.

40 Будберг, Указ. статья, стр. 91-92.

41 Owen, *op. cit.*, p. 170.

42 Rieber, *op. cit.*, p. 312.

43 メナーシェの用語を借用。L. Menashe, *Alexander Guchkov and the Origin of the Octobrist Party: The Russian Bourgeoisie in Politics, 1905*, New York University Ph. D., 1966, p. 91.

44 А. А. Кизеветтер, На рубеже двух столетий, Прага, 1929 г. [Reprinted ed., 1974], стр. 374-375; С. Е. Сеф, Буржуазия в 1905 году, М., 1926 г., стр. 44.

45 А. Ерманский, "Крупная буржуазия в 1905-1907 гг.," в кн.: Общественное движение в России в начале xx-го века, т. 2, ч. 1, СПб., 1910 г., стр. 64.
46 Лаверычев, Указ. соч., стр. 26-27; Он же, "Московские промышленники в годы первой русской революции," Вестник московского университета, серия История, 1964 г., №. 3, стр. 39.
47 Owen, *op. cit.*, pp. 162-163. 特にルカヴィシニコフについては、高田和夫「近代ロシアの労働者教育」[九大]『社会科学論集』28集、128-130、134頁注(15)をみてほしい。
48 Бурышкин, Указ. соч., стр. 74-75, 130; Owen, *op. cit.*, pp. 82, 114-115 も参照。
49 Бурышкин, Указ. соч., стр. 181; Rieber, *op. cit.*, pp. 269-270. なお、前掲拙稿(106頁)でのクレストヴニコフの位置づけは不正確であった。
50 Rieber, *op. cit.*, p. 144.
51 Бурышкин, Указ. соч., стр. 11.
52 チジョフについては、とりあえず前掲拙稿117、118頁をみてほしい。
53 以上はとりあえず次による。Rieber, *op. cit.*, pp. 143, 146, 147, 285; Owen, *op. cit.*, pp. 29, 76, 93, 95.
54 Полное собрание законов Российской империи, серия 3 [以下ПСЗと略記], т. 24, №. 25495.
55 Черменский, Указ. соч., стр. 51-52; Лаверычев, Указ., соч., стр. 29-30; Owen, *op. cit.*, p. 175.
56 Веселовский, Указ. соч., стр. 606 и след.
57 この際のココーフツォフ演説は、Красная летопись, 1925 г., №. 1, стр. 49-50.
58 和田春樹前掲論文、77-80頁を参照。
59 "Записка московских заводчиков и фабрикантов," Право, 1905 г., №. 4/5, стол. 260-265. なお、この「意見書」は次にも収録されている。А. Кац и Ю. Милонов (сост.), 1905, Профессиональное движение, М., 1926 г., стр. 147-152. ただし後者は前者に付された短い「解題」風の文章を削除している。その「解題」によれば、この「意見書」には200人以上が賛成した。
60 Записка группы фабрикантов и заводчиков центрального района, Известия общества для содействия улучшению и развитию мануфактурной промышленности, 1905 г., №. 2, стр. 74-78.
61 Ruckman, *op. cit.*, p. 196.
62 А. Н. Боханов, "Савва Морозов," Вопросы истории, 1989 г., №. 4 はサッヴァ·モロゾフの個人史に新しい事実関係を加えるものであるが、彼の執筆になるものとして本論に紹介した「意見書B」の「さわりの部分」と極めて近似した内容の文章が示されていることは注目に値する(стр. 79)。バハーノフ自身はそれと「意見書B」の関係に全く触れていないのだが(このこと自体、重大な欠点である)、筆者の判断では、少なくとも「意見書B」はサッヴァ·モロゾフによって書かれた可能性が極めて高い。
63 『ロシア史研究』46号、1988年の筆者の書評を見て欲しい。
64 Ruckman, *op. cit.*, pp. 199-200.
65 Лаверычев, Указ. соч., стр. 31.
66 Owen, *op. cit.*, p. 175.
67 Rieber, *op. cit.*, pp. 264-265.
68 K. A. Roosa, "Russian Industrialists, Politics, and Labor Reform in Russia," *Russian History*, II, 2, 1975, p. 129; J. L. West, *The Moscow Progressists: Russian Industrialists in Liberal Politics, 1905-1914*, Princeton University, Ph. D., 1975, pp. 125-126.
69 和田氏はその前掲論文で、「意見書A」について、「イニシャティヴをとった者は知られていない」(92頁注19)としつつも、その一方で「おそらくこのグループの線

がモスクワ意見書を推進しているものと思われる」(87頁)とした。氏がいう「このグループ」とは市会左派のリャブシンスキー、イヴァン・モロゾフ、サッヴァ・モロゾフたちで、この推測は当たっている。

70 シドロフスキー委員会については、さしあたり和田前掲論文、93-104頁を参照のこと。

71 ПСЗ, т. 25, №. 25852.

72 ПСЗ, т. 25, №. 25853.

73 この勅書はПСЗに収録されていない。Galai, *op. cit.*, p. 242; 和田前掲論文、106頁をとりあえず参照。

74 Б. Веселовский, "Движение землевладельцев," в кн.: Общественное движение в России в начале xx-го века, т. 2, СПб., 1910 г., стр. 6-7.

75 Веселовский, Указ. соч., стр. 614; Веселовский, "Движение...," стр. 7.

76 Веселовский, Указ. соч., стр. 614-616.

77 Ерманский, Указ. соч., стр. 66.

78 Owen, *op. cit.*, p. 179.

79 Лаверычев, Указ. соч., стр. 31; Menashe, *op. cit.*, p. 111; Owen, *op. cit.*, p. 179.

80 См. "Резюме работ комиссии по рабочему вопросу, избранной всероссийскими съездом промышленников," в кн.: А. Кац и Ю. Миронов, Указ. соч., стр. 152-155; Д. Ю. Элькина, "Московская буржуазия и рабочий вопрос в годы первой русской революции (1905-1907)," Ученые записки (кафедра истории СССР московского гос. пед. института им. В. И. Ленина), т. 35, вып. 2, 1946 г., стр. 126-127.

81 Rieber, *op. cit.*, pp. 308-309; Элькина, Указ. статья, стр. 127.

82 Owen, *op. cit.*, pp. 182-183.

83 チェトヴェリコフ書簡全文は、А. Кац и Ю. Миронов, Указ. соч., стр. 162-163.

84 Сеф, Указ. соч., стр. 25.

85 Там же, стр. 26.

86 個別にペテルブルクとバルトのみがモスクワ協会案を批准した。См. Сеф, Указ. соч., стр. 27. リーバーはこうしたことがペテルブルクを他の地帯から孤立させることになったと指摘する。Rieber, *op. cit.*, p. 347.

87 Черменский, Указ. соч., стр. 72-73. Owen, *op. cit.*, p. 181; Лаверычев, Указ. соч., стр. 33; Я. И. Лившин, "Представительные организации крупной буржуазии в России в конце xix-начале xx вв.," История СССР, 1959 г., №. 2, стр. 133.

88 コヴァレフスキーの組織ビュローは12人構成で、モスクワからはС. Т. モロゾフ、Г. А. クレストヴニコフ、В. С. バールシェフ、А. И. コノヴァーロフの四人が加わった。См. Черменский, Указ. соч., стр. 73.

89 Лаверычев, Указ. соч., стр. 33.

90 Ерманский, Указ. статья, стр. 50-51; В. Рейхардт, "Партийные группировки и представительство интересов крупного капитала в 1905-06 годах," Красная летопись, 1930 г., №. 6, стр. 11.

91 和田前掲論文、109頁以下。なお和田氏と同様、Б. А. Романов, Рабочий вопрос в комиссии В. Н. Коковцова в 1905 г., [б. м.], 1926 を整理し紹介した Roosa, *op. cit.* も参照のこと。

92 和田前掲論文、113-118、120頁以下。

93 Романов, Указ. соч., стр. 37.

94 Там же, стр. 202-203.

95 Ruckman, *op. cit.*, p. 204.

96 Романов, Указ. соч., стр. 235-237; 和田前掲論文、132頁。

97 Шипов, Указ соч., стр. 310-313; Веселовский, Указ. соч., стр. 618-619; Galai, *op. cit.*, p. 250.
98 請願団に加わったのはゼムストヴォから11人とペテルブルク市会から3人である。См. Ерманский, Указ. статья, стр. 66.
99 Шипов, Указ соч., стр. 317-320; Веселовский, Указ. соч., стр. 618-619.
100 Веселовский, Указ. соч., стр. 622; Веселовский, "Движение...," стр. 11-12.
101 Сеф, Указ. соч., стр. 118-120.
102 Там же, стр. 120-121; Рейхардт, Указ. соч., стр. 13.
103 Лаверычев, Указ. соч., стр. 43.
104 Menashe, *op. cit.*, p. 113.
105 Ерманский, Указ. статья, стр. 52 は6月2日とするが、流れから14日をとる。
106 Сеф, Указ. соч., стр. 121.
107 Ерманский, Указ. статья, стр. 52 は14名とするが、15名を列挙するウエストをとる。Cf. West, *op. cit.*, p. 140.
108 Ruckman, *op. cit.*, p. 195.
109 Menashe, *op. cit.*, p. 124.
110 Сеф, Указ. соч., стр. 46-47.
111 Menashe, *op. cit.*, pp. 90, 121.
112 Owen, *op. cit.*, p. 162.
113 Бурышкин, Указ. соч., стр. 177-178. 同様にブルイシキンはアレクサンドル·イヴァノヴィチ[·グチコフ]の弟ニコライ·イヴァノヴィチ[·グチコフ]も純粋に工業家ではなく、その基本活動は市行政にあった[1905-12年、市長]という(Там же)。
114 Cf. Menashe, *op. cit.*, pp. 2, 3, 21, 23, 63, 70.
115 *Ibid.*, pp. vi, 75, 119.
116 *Ibid.*, pp. 84-85; Owen, *op. cit.*, p. 184.
117 West, *op. cit.*, p. 139. ニジニ·ノヴゴロド取引所委員会が改革派サッヴァ·モロゾフの完全な影響下にあったことから(См. Бурышкин, Указ. соч., стр. 116)、ナイジョーノフはなおさらに拒否したとも考えられる。しかし同時に、ニジニ·ノヴゴロドをいわばダミーに立ててでも全国集会を実現しようとするモロゾフらの意欲をみてとることが出来る。
118 К. Пажитнов, "Очерк развития буржуазии в России," Образование, 1907 г., №. 3, стр. 70.
119 Rieber, *op. cit.*, p. 336.
120 Рейхардт, Указ. статья, стр. 15-16; Пажитнов, Указ. статья, стр. 70.
121 West, *op. cit.*, p. 141; Рейхардт, Указ. статья, стр. 17.
122 West, *op. cit.*, p. 142; Рейхардт, Указ. статья, стр. 18-19.
123 Рейхардт, Указ. статья, стр. 21.
124 Owen, *op. cit.*, p. 187.
125 Сеф, Указ. соч., стр. 124.
126 一部の論者は22名説だが、West, *op. cit.*, p. 143; Рейхардт, Указ. статья, стр. 20 は24名を列挙している。
127 その綱領全文は、И. Иванов (сост.), Российские партии, союзы и лиги, СПб., 1906 г., стр. 66-68. それは、I 市民の基本権、II 人民代表制、III 地方自治、IV 裁判、V 国民教育、VI 農業教育、VII 労働問題、VIII 経済財政から成り立ち、特にVIIでは平和的なストライキを経済闘争の合法的形態として認め、労働条件は労資間協定とすることをいう。なお、この綱領はすぐ後(1905年10月21日)にペテルブルクの「進歩経済党」で採択された政綱と基本的に同内容である。
128 Веселовский, Указ. статья, стр. 622-623.

129 Сеф, Указ. соч., стр. 78.
130 Веселовский, Указ. соч., стр. 623; Сеф, Указ. соч., стр. 58-60; Galai, *op. cit.*, p. 258.
131 Рейхардт, Указ. статья, стр. 20.
132 Owen, *op. cit.*, p. 187.
133 Сеф, Указ. соч., стр. 58.
134 West, *op. cit.*, p. 143.
135 Rieber, *op. cit.*, p. 312. リーバーの場合、さらにこれらゼムストヴォ側と資本側の齟齬の背景に、前者が、1891年飢饉とヴィッテの経済政策が各々農業を破壊し、工業を優遇したと認識し、工業化にたいし農村を防衛するために資本主義化とは異なる道を模索したことがあり、その結果、後者と離れることになったと指摘するが(pp. 313-314)、本論での彼の議論と同様に直接的説明にはなっていない。
136 以上は、Сеф, Указ. соч., стр. 125-126. Элькина, Указ. статья, стр. 124 はチェトヴェリコフ提案がリャブシンスキー邸でなされたとするが誤りである。
137 Право, № 30, 2 августа 1905 г., стол. 2461-2462.

The Social Identities of Capitalists in Modern Russia:

Concerning the Moscow Reformist Group of 1905

Kazuo TAKADA

In this paper, I intend to examine the relation between modern Russian capitalists and "liberalism." If some kind of "liberalism" could be found in them, I would like to inquire deeply into its concrete contents. The fact that *obshchestvo* and *narod* have been split and conflicted with each other since the reign of Peter I has largely affected the reference framework utilized not only by modern Russian contemporaries, but also by today's historians who engage in studying the "social stability" in prerevolutionary years. Though the social identities in tsarist Russia were defined chiefly by traditional social status, the middle classes, which in a sense could not be subsumed in the traditional social status categories, were separated in the process of modernization after the mid-19th century. To these specialist groups who continued to defy the aristocratic value system has usually been applied the newly-made term *obshchestvennost'*.

How did capitalists define their position in society when they gradually acquired considerable influence over it at the beginning of the 20th century? What kind of relationships were established between them and *obshchestvennost'*? How did they pursue western liberal value? Further, did they mature politico-culturally enough to become members of *obshchestvennost'*? In this article, I try to answer these questions mainly concerning the most politically active Moscow reformist capitalists from the beginning of the 20th century to the summer of 1905 when their opposition movement was at its climax.

At the beginning of the 20th century, when the tsarist government tried to carry out the so-called *zubatovshchina* and put the *starosta* law into effect, the Moscow capitalists at first criticized it.

In Moscow, since the end of the 19th century, there existed an aristocrats-*zemstvomen's* circle named "Beseda" which became the origin of the liberation movement in Russia. Two Moscow capitalists, M. V. Chernokov and N. I. Guchkov, took part in this circle. The "Beseda" was divided roughly into two factions, the Slavophiles and the *zapadniki*.

When Russia was pressed with defeats in the Russo-Japanese War, the *zapadniki* and some capitalists strengthened their opposition campaign. The resolution of the *zemstvo* congress, held in November of 1904, severely pointed out the arbitrary actions of bureaucracy, earnestly insisted on the recovery and keeping of trust between the government and the society, and enumerated the civil freedoms which must be realized, but the constitutionalists and the Slavophiles in the congress were opposed to each other concerning the character of the future people's representative chamber. In this congress, a

capitalist group and *zemstvo* liberals successfully established, as it were, peripheral contacts with each other. At the end of the 19th century, the Moscow city *duma* was divided between the young reformist capitalists faction, which was chiefly led by the Guchkov brothers, Shchepkin, et al, and the leading conservative one, over which presided Naidenov, et al.

The Moscow reformist group, taking foreign relations into consideration, accepted the Slavophile nationalism and tried to persuade the tsarist government into protecting domestic industry against the western industrially advanced nations, and domestically, following the Slavophiles, craved to maintain the great Russian culture as a symbol of Russian originality. Without taking into account their close relations to Slavophilism, we cannot exactly understand the meaning of their "liberalism."

After "Bloody Sunday," 9 January 1905, the reformist capitalists surged with opposition actions and presented to the government their admonitory letters, where they insisted that political reform was urgently necessary. In their letters, in order to provide the basic conditions for industrial development, they demanded political bourgeois freedom be realized in order to liberate the Russian society. At the same time, they intended to regain the oneness that had been said to exist between the tsar and *narod* in old Russia. Therefore, as a whole, their demands bore the amalgamable contents which consisted of bourgeois liberalism on the one hand and Slavophilism on the other.

The public welcomed the tsarist manifestations made on 18 February 1905. Taking this opportunity, Shipov and his followers, the aristocrats-landowners, made their anti-western constitutionalist positions clear. The state *duma* which the tsar promised to establish in the near future brought about a split in society. The Kokovtsov Committee was dissolved only to give the capitalists a chance to oppose its establishment; they maintained that the only way to solve long-standing problems was to elect the people's representatives, and the labour problem should be settled with the realization of freedom of association.

The *zemstvos* radicalized themselves increasingly and aristocracy became more and more disunited. From May to June, the capitalists sent several telegrams to the Minister of Finance, Kokovtsov, in which they positioned for the realization of industrial interests by means of universal suffrage. The Moscow city *duma* also moved ahead radically, and wanted to adopt bicameral system that was composed of an Upper House elected by municipalities and a Lower House consisting of people's representatives. On the one hand, the problem about the character of the future state *duma* brought about a split in the world of Moscow capitalists, and on the other, the reformists began to gather together constantly.

In July 1905, the All-Russian Commercial and Industrial Congress was held in Moscow. In this congress, the overwhelming majority asserted that the people should participate "forcibly and revolutionarily" in the process of governing the state, and that the future state *duma* must be legislative. Thus the conservative Naidenov group was defeated.

When the Moscow Governor-General dissolved the congress, a so-called "Riabushinskii congress" continued to be held. There, the reformist capitalists, recognizing that the

people's mental and economic development had become the foundation of the state's power and the source of its industrial development, advocated the realization of civilian freedom and the establishment of a legislative two-chamber system, and adopted a resolution warning that if they wanted to avoid their own ruination, they had just a little time left for action. But their attempt to join the zemstvo congress, held simultaneously, was unsuccessful. Their delegation was rejected and could not participate in the congress. Though the Moscow reformist capitalists had a sort of ideological relations to *obshchestvennost'*, there was no solidarity between them in the movement. After all, it can be said that they could not gain full membership in *obshchestvennost'*.

In their open letter dated 26 July, pointing out that the tsarist government had forced the state *duma* to be consultative and had brought about a split in the Russian society, they blamed the bureaucracy on the one had, and supported the tsar and manifested their confidence in the people on the other. To remove the wicked bureaucracy and secure the original unity between the tsar and the people, they planned the legislative state *duma* in which they could really make use of the people's wisdom.